

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第78期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 古今 敬之
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 古今 敬之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	122,544	143,143	140,699	146,925	143,116
経常利益 (百万円)	23,929	27,113	26,135	25,841	24,804
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,090	18,546	20,598	20,303	22,925
包括利益 (百万円)	31,139	13,259	11,361	22,986	13,238
純資産額 (百万円)	233,312	233,245	232,917	242,179	244,454
総資産額 (百万円)	256,368	256,196	258,387	269,318	268,246
1株当たり純資産額 (円)	3,325.99	3,363.01	3,405.14	3,579.98	3,640.08
1株当たり当期純利益 (円)	258.02	266.98	300.70	299.74	341.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	257.95	266.90	300.59	299.61	341.05
自己資本比率 (%)	91.0	91.0	90.1	89.9	91.1
自己資本利益率 (%)	8.2	8.0	8.8	8.6	9.4
株価収益率 (倍)	18.6	24.9	20.3	20.4	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,118	20,115	27,958	22,585	20,979
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,977	1,178	3,440	14,027	12,735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,014	13,312	11,860	13,844	11,069
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	109,220	112,956	122,302	118,956	113,560
従業員数 (名)	25,354	24,419	23,768	23,936	23,476
[外、平均臨時雇用者数]	[173]	[97]	[70]	[66]	[341]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っていることから、第74期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報を算定しております。

3. 第74期及び第75期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

4. 第76期、第77期及び第78期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	(百万円)	92,927	105,036	99,847	102,738	100,931
経常利益	(百万円)	14,801	16,516	15,847	17,627	15,096
当期純利益	(百万円)	11,959	13,493	13,342	14,522	12,106
資本金	(百万円)	20,704	20,704	20,704	20,704	20,704
発行済株式総数	(株)	37,875,881	70,927,562	69,927,562	69,125,962	68,562,462
純資産額	(百万円)	151,271	151,913	153,361	156,382	155,048
総資産額	(百万円)	165,132	164,810	167,204	171,268	166,700
1株当たり純資産額	(円)	2,156.19	2,190.04	2,241.51	2,311.01	2,308.09
1株当たり配当額	(円)	214.00	110.00	120.00	120.00	135.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(83.00)	(52.00)	(44.00)	(54.00)	(55.00)
[内特別配当額]	(円)	[154.00]	[80.00]	[90.00]	[90.00]	[105.00]
1株当たり当期純利益	(円)	170.58	194.25	194.78	214.40	180.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	170.53	194.19	194.71	214.31	180.10
自己資本比率	(%)	91.6	92.1	91.7	91.2	92.9
自己資本利益率	(%)	8.1	8.9	8.7	9.4	7.8
株価収益率	(倍)	28.2	34.2	31.3	28.5	18.7
配当性向	(%)	62.7	56.6	61.6	56.0	74.9
従業員数	(名)	738	762	781	806	824
[外、平均臨時雇用者数]		[67]	[67]	[65]	[65]	[63]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っていることから、第74期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報(「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」)を算定しております。  
なお、第74期の発行済株式総数及び1株当たり配当金は当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を、第75期、第76期、第77期及び第78期の発行済株式総数及び1株当たり配当金は当該株式分割後の実際の株式数及び配当額を、それぞれ記載しております。
3. 提出会社の従業員数は、当社から他社への出向者を含めず記載しております。
4. 当社の配当方針に基づき、連結純利益の一定率(特別配当率)を特別配当として普通配当に加算しております。
5. 第74期及び第75期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
6. 第76期、第77期及び第78期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

## 2【沿革】

当社は、前身である東京科学株式会社（設立当時の商号は馬淵工業株式会社であり、その後商号変更を行う。）の株式額面変更のため、形式上、昭和38年10月1日に高松木材株式会社を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更して、資産負債及び権利義務の一切を引継ぎました。以下沿革については、実質上の存続会社である東京科学株式会社について記載いたします。

年月	沿革
昭和33年8月	東京都葛飾区に馬淵工業株式会社の商号にて設立、同時に東京科学工業株式会社（昭和29年1月設立）及び日本科工株式会社（昭和30年8月設立）両社の営業を譲り受け小型モーターの生産販売を開始。
昭和34年4月	商号を東京科学株式会社に変更。
昭和38年10月	株式額面変更のため、形式上、高松木材株式会社（大正15年3月設立）を存続会社として合併し、その商号を東京科学株式会社に変更。
昭和39年2月	香港に当社の100%出資による「萬寶至實業有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和40年3月	千葉県松戸市に松戸工場完成。
昭和40年3月	米国ニューヨーク市に駐在事務所を開設。
昭和41年4月	西ドイツフランクフルト市に駐在事務所を開設。
昭和44年12月	台湾台北市の「華淵電機工業股份有限公司」（現・連結子会社）に資本参加（当社出資比率50%）。
昭和46年3月	当社の商号をマブチモーター株式会社に変更。
昭和46年7月	千葉県松戸市に本社機能を移転。
昭和47年12月	マブチ国際通商株式会社（昭和32年9月馬淵商事株式会社として設立、その後商号変更）を吸収合併。
昭和49年3月	群馬県館林市に当社の100%出資による「マブチ精工株式会社」（平成15年1月吸収合併）を設立。
昭和52年1月	米国ニューヨーク市に当社の100%出資による「マブチモーターアメリカコーポレーション」（現・連結子会社）を設立。
昭和54年8月	台湾高雄市に「萬寶至馬達股份有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
昭和55年6月	台湾高雄市の「萬寶至馬達股份有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
昭和59年7月	株式を店頭登録により公開する。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和62年3月	シンガポールに駐在事務所を開設。
昭和62年10月	中国大連に当社の100%出資による「万宝至馬達大連有限公司」（現・連結子会社）を設立。
昭和63年6月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定。
平成元年8月	マレーシアに「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」（平成23年12月清算終了）を設立（華淵電機工業股份有限公司が100%出資。当社間接出資比率50%）。
平成元年9月	シンガポールに当社の100%出資による「マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成3年5月	「華淵電機工業股份有限公司」への出資比率を76%に引き上げ。
平成3年7月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率86%）。
平成4年4月	技術研究所完成。
平成5年11月	中国江蘇省に「華淵電機（江蘇）有限公司」（現・連結子会社）を設立（華淵電機工業股份有限公司と萬寶至馬達股份有限公司が各50%出資。当社間接出資比率88%）。
平成5年11月	ドイツフランクフルト市に当社100%出資による「マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー」（現・連結子会社）を設立。
平成6年4月	中国広東省に「東莞万宝至電機設備製造有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成6年9月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率92%）。
平成6年9月	中国大連に「万宝至馬達瓦房店有限公司」（現・連結子会社）を設立（万宝至馬達大連有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成7年7月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率93%）。

年月	沿革
平成7年9月	香港に「萬寶至精工香港有限公司」（平成20年2月清算終了）を設立（マブチ精工株式会社が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成8年2月	ベトナムに当社の100%出資による「マブチモーターベトナムリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成9年3月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成9年4月	米国ニューヨーク市の「マブチモーターアメリカコーポレーション」が事務所をニューヨーク市からデトロイト近郊のトロイ市へ移転。
平成9年12月	「華淵電機工業股份有限公司」への出資比率を78%に引き上げ。
平成11年7月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
平成13年8月	香港の「萬寶至實業有限公司」が香港の「萬寶至精工香港有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
平成14年11月	中国上海市に当社100%出資による「万宝至馬達（上海）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成15年1月	マブチ精工株式会社を吸収合併。
平成16年4月	「華淵電機工業股份有限公司」の少数株主の所有する株式を取得（当社出資比率100%）。
平成17年2月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」の増資引受（当社直接・間接を合わせ出資比率100%）。
平成17年3月	ベトナムダナン市に当社の100%出資による「マブチモーターダナンリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	韓国に当社の100%出資による「マブチモーターコリアカンパニーリミテッド」（現・連結子会社）を設立。
平成17年11月	マレーシアの「マブチモーターマレーシアセンディリアンベルハド」が解散を決議。
平成18年7月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」にモーター研究開発センターを設立。
平成18年12月	当社が保有する香港の「萬寶至精工香港有限公司」株式を香港の「萬寶至實業有限公司」へ現物出資（当社間接出資比率100%）。
平成18年12月	香港の「萬寶至精工香港有限公司」は、香港の「萬寶至實業有限公司」へ事業を譲渡し、解散を決議。
平成20年1月	中国深圳市に当社の100%出資による「万宝至馬達貿易（深圳）有限公司」（現・連結子会社）を設立。
平成21年2月	中国広東省の「東莞万宝至電機設備製造有限公司」を「万宝至馬達（東莞）有限公司」に社名変更。
平成21年7月	中国江西省に「万宝至馬達（鷹潭）有限公司」（平成29年12月清算終了）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成21年12月	中国広東省に「万宝至精工（東莞）有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成22年10月	中国広東省に「東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成22年11月	中国広東省に「万宝至馬達（東莞）有限公司 莞城分公司」（万宝至馬達（東莞）有限公司の分支機構）を設立。
平成23年5月	中国江西省に「万宝至馬達（江西）有限公司」（現・連結子会社）を設立（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成24年8月	中国江蘇省の「華淵電機（江蘇）有限公司」を「万宝至馬達（江蘇）有限公司」に社名変更。
平成26年8月	メキシコアグアスカリエンテス州に当社の100%出資による「マブチモーターメキシコエスエーデーシーブイ」（現・連結子会社）を設立。
平成28年5月	中国江西省の「万宝至馬達（鷹潭）有限公司」が解散を決議。
平成29年1月	ポーランド共和国マウオポルスカ県に当社の100%出資による「マブチモーターポーランドエスベーゾー」（現・連結子会社）を設立。
平成29年11月	ドイツフランクフルト市の「マブチモーターヨーロッパゲーエムペーハー」に研究開発センターを設立。
平成30年1月	タイ王国バンコク都に当社の100%出資による「マブチモータータイランド株式会社」（現・連結子会社）を設立。
平成30年5月	萬寶至實業有限公司より「萬寶至馬達股份有限公司」の全株式を取得し、直接出資子会社とする。
平成30年5月	中国江西省の阪和鋼板加工（江西）有限公司を子会社化し、万宝至鋼板加工（江西）有限公司に社名変更（萬寶至實業有限公司が100%出資。当社間接出資比率100%）。
平成30年12月	中国広東省に「万宝至精工部件（江門）有限公司」を設立。
平成31年3月	万宝至馬達（上海）有限公司を万宝至（上海）管理有限公司に商号変更し、事業内容を統括会社（管理性公司）に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社（うち連結子会社21社）で構成されており、自動車電装機器及び民生・業務機器に使用される小型モーターの製造・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。

主要製品の用途は、次のとおりであります。

区分	用途
自動車電装機器	<p>[中型モーター] パワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ、ウインドウウォッシャーポンプ、エンジン周辺機器、サンルーフ、シートベルトプリテンショナー、ステアリング位置調整、ドアクローザー、ランパーサポート</p> <p>[小型モーター] ドアロック、ドアミラー、エアコンダンパー、ヘッドライト、グリルシャッター、シフトパイワイヤー、ステアリングロック、トランクオープナー、ハブティクスデバイス、フューエルリッドオープナー</p>
民生・業務機器	<p>[家電機器・工具] 理美容関連：シェーバー、歯ブラシ、ヘアードライヤー、脱毛器、バリカン 工具：インパクトレンチ、ドライバー、ドリル、丸のこ、小型芝刈機 健康関連：血圧計、マッサージャー その他：アシスト自転車、搬送ロボット、ロボット掃除機、コードレスクリーナー、電気錠、小型ポンプ、コーヒーマーカー、自動製氷機、芳香発生器、玩具、模型</p> <p>[精密・事務機器] インクジェットプリンター、複写機・複合機（MFP）、レーザープリンター、自動販売機、フォトプリンター</p> <p>[音響・映像機器] カーCDプレーヤー、カーナビゲーション、ヘッドアップディスプレイ</p>

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、小型モーターの生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。当社は「日本」セグメント、マブチモーターアメリカコーポレーション（アメリカマブチ）及びマブチモーターメキシコエスエーデシーブイ（メキシコマブチ）は「アメリカ」セグメント、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ヨーロッパマブチ）及びマブチモーターポーランドエスパーゾー（ポーランドマブチ）は「ヨーロッパ」セグメント、その他の関係会社は「アジア」セグメントに属しております。

[当社]

関係会社へ部品及び生産設備を供給し、関係会社からモーター（以下「製品」という。）を仕入れ、国内及び世界各国へ販売しております。

[主な関係会社]

（製品製造・販売）

当社及び関係会社から部品及び生産設備の供給を受け、製品を生産し、当社、関係会社及び地場・近隣市場へ販売しております。その他、部品及び生産設備を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

華淵電機工業股份有限公司（台湾マブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司（道ジャオマブチ）、万宝至馬達（江蘇）有限公司（江蘇マブチ）、万宝至馬達（江西）有限公司（江西マブチ）、万宝至馬達瓦房店有限公司（瓦房店マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）、マブチモーターダナンリミテッド（ダナンマブチ）、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ（メキシコマブチ）、マブチモーターポーランドエスパーゾー（ポーランドマブチ）

（部品及び生産設備製造）

部品及び生産設備を生産し、関係会社へ供給しております。

[主要な会社]

華淵電機工業股份有限公司（台湾マブチ）、萬寶至馬達股份有限公司（高雄マブチ）、万宝至馬達（東莞）有限公司（東莞マブチ）、万宝至精工（東莞）有限公司（路東マブチ）、万宝至馬達大連有限公司（大連マブチ）、マブチモーターベトナムリミテッド（ベトナムマブチ）

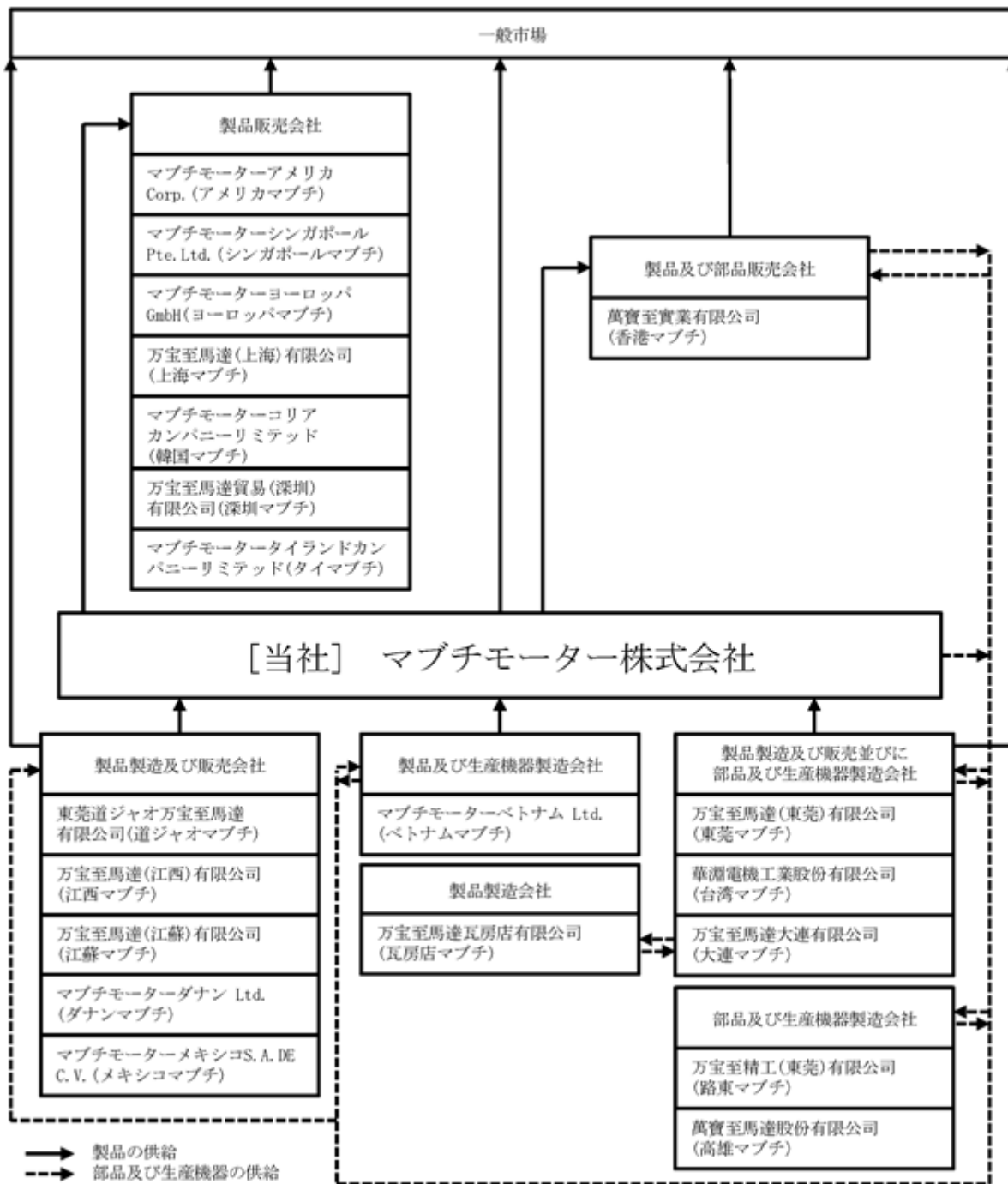
（モーター販売）

当社から製品を仕入れ、それぞれ南・北アメリカ市場、アジア市場、欧州市場へ販売するほか、当社が直接行う輸出版売活動の支援サービスを行っております。

[主要な会社]

萬寶至實業有限公司（香港マブチ）、マブチモーターアメリカコーポレーション（アメリカマブチ）、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド（シンガポールマブチ）、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー（ヨーロッパマブチ）、万宝至馬達（上海）有限公司（上海マブチ）、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド（韓国マブチ）、万宝至馬達貿易（深圳）有限公司（深圳マブチ）、マブチモータータイランド株式会社（タイマブチ）

事業の系統図は、次のとおりであります。



1. その他、連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社、海外に2社存在します。
2. 万宝至馬達(上海)有限公司(上海マブチ)は、平成31年3月14日付で万宝至(上海)管理有限公司(マブチモーターチャイナ)に商号を変更し、事業内容を統括会社(管理性公司)に変更いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
萬寶至實業有限公司 (香港マブチ) 1	中国・香港	HK \$ 491,012千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	2	3	無	製品及び部品の販売
マブチモーターアメリカコーポレーション (アメリカマブチ) 1、2	アメリカ・ミシガン州	US \$ 4,000千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	1	3	無	製品の販売
萬寶至馬達股份有限公司 (高雄マブチ) 1	台湾・高雄市	NT \$ 490,600千	小型モーター部品並びに生産設備の製造及び販売	100.0	2	5	無	部品及び生産設備の購入
万宝至馬達大連有限公司 (大連マブチ) 1	中国・遼寧省	RMB 470,743千	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0	2	4	無	製品及び部品の購入
華淵電機工業股份有限公司 (台湾マブチ) 1	台湾・新竹県	NT \$ 452,540千	小型モーター及び部品並びに生産設備の製造及び販売	100.0	3	4	無	製品並びに部品及び生産設備の購入
万宝至馬達(江蘇)有限公司 (江蘇マブチ) 1	中国・江蘇省	RMB 293,668千	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0 (43.2)	3	3	無	製品及び部品の購入
マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド (シンガポールマブチ) 1	シンガポール	US \$ 511千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	1	3	無	製品の販売
マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー (ヨーロッパマブチ) 1、2	ドイツ・フランクフルト市	EUR 715千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	1	2	無	製品の販売
万宝至馬達瓦房店有限公司 (瓦房店マブチ)	中国・遼寧省	RMB 57,937千	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	1	4	無	無
マブチモーターベトナムリミテッド (ベトナムマブチ) 1	ベトナム・ドンナイ省	VND 439,737百万	小型モーター及び部品並びに生産設備の製造及び販売	100.0	2	4	無	製品及び部品並びに生産設備の購入
万宝至馬達(東莞)有限公司 (東莞マブチ) 1	中国・広東省	RMB 456,165千	小型モーター及び部品並びに生産設備の製造及び設計開発並びに販売	100.0 (100.0)	3	3	無	製品並びに部品及び生産設備の購入



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
万宝至馬達(上海)有限公司 (上海マブチ)	中国・上海市	RMB 4,138千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	2	2	無	製品の販売
マブチモーターダナンリミテッド (ダナンマブチ) 1	ベトナム・ダナン市	VND 1,679,702百万	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0	2	5	無	製品及び部品の購入
マブチモーター코리아カンパニーリミテッド (韓国マブチ)	韓国・ソウル市	KRW 300,000千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	2	3	無	製品の販売
万宝至馬達貿易(深圳)有限公司 (深圳マブチ)	中国・広東省	RMB 3,614千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	1	3	無	製品の販売
万宝至精工(東莞)有限公司 (路東マブチ)	中国・広東省	RMB 67,999千	小型モーター部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	2	2	無	無
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司 (道ジャオマブチ) 1	中国・広東省	RMB 149,371千	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	2	4	無	製品及び部品の購入
万宝至馬達(江西)有限公司 (江西マブチ) 1	中国・江西省	RMB 209,124千	小型モーターの製造及び販売	100.0 (100.0)	2	2	無	製品の購入
マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ (メキシコマブチ) 1	メキシコ・アグアスカリエンテス州	MXN 2,226,392千	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0 (0.0)	4	2	有	製品の購入
マブチモーターポーランドエスペーゾ (ポーランドマブチ) 1	ポーランド共和国・マウォポルスカ県	PLN 195,000千	小型モーター並びに部品の製造及び販売	100.0	1	3	無	無
マブチモータータイランド株式会社 (タイマブチ)	タイ王国・バンコク都	THB 29,000千	小型モーター並びに部品の販売	100.0	1	3	無	製品の販売

(注) 1. 1の会社は、特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 万宝至馬達(江蘇)有限公司に対する出資比率は、当社が56.8%、当社の100.0%出資子会社である華淵電機工業股份有限公司が21.6%並びに当社の100.0%出資子会社である萬寶至馬達股份有限公司が21.6%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
4. 万宝至馬達瓦房店有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である万宝至馬達大連有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
5. 万宝至馬達(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
6. 万宝至精工(東莞)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
7. 東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
8. 万宝至馬達(江西)有限公司に対する出資比率は、当社の100.0%出資子会社である萬寶至實業有限公司が100.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
9. マブチモーターメキシコエスエーデシーバイに対する出資比率は、当社が100.0%、当社の100.0%出資子会社である株式会社マブチ興産が0.0%でありますので、実質100.0%所有の子会社であります。
10. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

11. 2の会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
マブチモーターヨーロッパ ゲーエムベーハー （ヨーロッパマブチ）	34,182	1,750	1,182	4,692	15,766
マブチモーターアメリカ コーポレーション （アメリカマブチ）	18,693	1,085	841	4,000	9,194

## 5【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

当社グループの従業員は大半が「アジア」セグメントに属し、他のセグメントの従業員数は僅少であるため、次の部門別に記載しております。

平成30年12月31日現在

部門の名称	従業員数（名）
生産部門	21,887（1,463） [293]
販売部門	249（ ） [1]
技術・開発部門	593（ ） [ ]
管理部門	747（ ） [47]
合計	23,476（1,463） [341]

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。  
2．連結子会社1社は、委託加工生産を実施しており、従業員数欄の（内書）は、委託加工契約先から派遣され、当社グループで就業する人員であります。  
3．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### （2）提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
824 [63]	43.5	18.0	7,303,372

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。  
2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### （3）労働組合の状況

当社の労働組合はマブチモーター労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。連結子会社につきましては、在外子会社14社で労働組合が結成されております。

なお、当社はマブチモーター労働組合との間で締結した労働協約を平成31年1月31日付で解除いたしました。引き続き健全かつ安定した労使関係構築を目指し努力してまいります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

#### 経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

#### 経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

#### 経営指針

- 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

#### 海外拠点経営指針

- 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

#### (2) 会社の経営環境及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、世界経済は、引き続き緩やかな拡大が見込まれるものの、経済環境の懸念等から不透明感が増しており、成長率は鈍化するものと見込まれます。先進国においては、米国経済は、通商政策の動向及び政府機関の一部閉鎖による影響に懸念があるものの、内需主導の成長により引き続き堅調に推移するものと見込まれます。欧州経済は、英国のEU離脱交渉及びイタリア財政に対する懸念に加え、ドイツ経済の減速が見込まれ、成長率は鈍化するものと予測されます。我が国経済については、財政刺激策の実施により消費増税の影響が緩和され、引き続き緩やかな成長が見込まれます。新興国経済全体としては緩やかな成長が予測されるものの、中国経済は不透明感が増しており、成長率が更に鈍化するものと見込まれます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、南米、ロシア及び東南アジア市場の成長が持続するものの、北米、欧州市場の頭打ちに加えて、中国市場の減速が予測されることから、伸び率の鈍化が見込まれます。民生・業務機器市場では、家電機器及び工具の需要が横ばいで推移するものの、事務機器の需要は縮小すると予想しております。

このような経営環境下、当社グループは、次に述べます課題に取り組んでまいります。

#### パワーウィンドウ用モーター事業の成長加速

パワーウィンドウ用モーター事業は、中国市場において、変化の激しい環境に素早く対応すべく、統括会社（管理性公司）である「マブチモーターチャイナ」を設立し、販売体制を強化するとともに、新たな標準品への切り替えを加速することでシェア拡大に取り組んでまいります。

欧州においては、2018年に新たに高級自動車メーカーより受注を獲得いたしました。この実績を足掛かりに搭載車種の拡大に取り組んでまいります。また、米国においては、3社目となる北米自動車メーカーからの受注獲得を目指し、米州における販売体制を強化してまいります。

#### 中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大

パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装用モーターは、自動車の安全性、快適性、経済性の追求を背景として、今後も継続的な市場の拡大が期待できる分野です。競争力の高い用途別標準品により新たなお客様への拡販や新用途開拓に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。パワーシート及びドア周辺の新用途においては、受注獲得を目指し新製品の提案・開発を進めてまいります。小型電装用モーターにつきましては、新用途をはじめとする新たな引合いにおいて、当社の強み、市場性、収益性等を判断し、競争力のある新製品を積極的に開発してまいります。

#### 民生・業務機器用分野における新用途開拓

民生・業務機器用分野につきましては、従来の「小型」かつ「ブラシ付」のモーターを主軸とした事業活動に加え、新用途の開拓に注力し、新たな需要を創造するために、「ブラシレスモーター」の開発と拡販を強化しております。

移動体用ブラシレスモーターにつきましては、既に多くの引合いをいただいております。2019年は、外部リソース等も活用のうえ、対応可能なオプション品の範囲を拡大することで、お客様のご要望にお応えし、多用途展開を推進してまいります。また、高級家電向けに開発したブラシレスモーターにつきましても、積極的な拡販を行ってまいります。さらに、住設用途においては、住宅用電子錠に続く新たなモーター需要が顕在化しております。これらの成長市場につきましても、取り組みを強化してまいります。

#### 省人化及び“次世代ものづくり革新”の推進

3年間で30%超の省人化を目指した第1期（2011年から2013年）及び第2期（2014年から2016年）の省人化計画は、それぞれ計画どおり30%超の省人化を達成し、生産工程の改革が大きく前進いたしました。第3期省人化計画となる2017年から2019年までの3年間についても、2016年比で30%の省人化を実現するという高い目標を引き続き掲げており、3年計画の2年目となる2018年も、初年度と同様に計画どおり前期比10%を超える省人化を達成いたしました。第3期省人化計画の最終年となる2019年度は、既に一部の生産拠点に導入済の画像処理技術を用いた自動検査機の導入に注力し、計画を達成すべく取り組んでまいります。また、これまでの省人化及び革新的なマザーラインへの取り組みを通じて蓄積したノウハウをベースに、品質と生産性を高次で両立する“次世代ものづくり革新”に取り組めます。さらに、生産ラインの各工程における自動化設備を標準化することで、設備投資の抑制を図ってまいります。

#### グローバル拠点戦略の推進

ものづくりの在り方の変化や、お客様の工場に近接した立地でのモーター生産ニーズの高まり等を受け、2014年8月にメキシコ合衆国に米州地域において当社初となる生産拠点「メキシコマブチ」を設立、また、2017年1月にはポーランド共和国に、欧州地域における当社初の生産拠点「ポーランドマブチ」を設立いたしました。これらの生産拠点の設立をはじめ、グローバル拠点戦略の整備に取り組んできたことが、近年の変化の激しい外部環境への対応力向上に貢献しております。

2019年は、中国において統括会社（管理性公司）である「マブチモーターチャイナ」を設立し、現地の裁量を拡大することで、中国市場における戦略立案及び管理を迅速に実行可能な体制を整備いたします。これにより、戦略実行の確度とスピードの向上に取り組んでまいります。これをモデルケースとして、引き続き当社グループ各地域における経営・管理機能の強化及び生産体制の見直しを進め、グループ全体の収益力向上に取り組むとともに、中国以外の地域への展開も進めてまいります。加えて、ポーランドマブチの生産準備及びメキシコマブチの工場拡張を計画どおりに進め、グローバルレベルでの地産地消の実現に向け、生産地の最適化に向け取り組んでまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と思われる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点からこれを記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生回避及び発生した場合の損害の低減に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

### (3) 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば、当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。

こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期における世界経済は、経済環境への懸念等を背景に、成長が鈍化する展開となりました。米国経済は、雇用環境の継続的な改善を背景に個人消費が拡大し、底堅い成長を持続しました。欧州経済は、堅調な内需が景気を牽引した一方で、輸出が伸び悩んだことにより成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大及び設備投資の増加により緩やかに拡大しました。新興国経済は、全体としては成長が継続したものの、中国経済の成長ペースに減速が見られました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、下期後半に欧州及び中国市場において減速が見られました。民生・業務機器市場は、理美容関連機器及び工具用で安定的な需要が持続した一方で、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社グループは、「M&A（企業の合併・買収）による競争力の強化」、「パワーウインドウ用モーター事業の成長加速」、「中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大」、「民生・業務機器用分野における新用途開拓」、「省人化の推進及び“次世代ものづくり”の確立」、「グローバル拠点戦略の推進」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,431億1千6百万円（前期比2.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は212億4千3百万円（前期比11.7%減）、経常利益は248億4百万円（前期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は229億2千5百万円（前期比12.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の円の平均為替レートは、1US\$に対し110.43円であり、前連結会計年度に比べ1.76円の円高となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末から53億9千6百万円減少し、1,135億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは209億7千9百万円の収入となり、前期に対し16億5百万円の収入減少となりました。税金等調整前当期純利益が18億3千7百万円増加したものの、固定資産処分益が43億4千5百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは127億3千5百万円の支出となり、前期に対し12億9千1百万円の支出減少となりました。固定資産の取得による支出が17億8百万円増加したものの、固定資産の売却による収入が52億3千万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは110億6千9百万円の支出となり、前期に対し27億7千5百万円支出が減少しました。主に、自己株式の取得による支出が20億円減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

小型モーターの生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。(千個未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)		比較増減 (は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	
	千個	%	千個	%	千個
アジア	1,558,811	99.9	1,559,538	99.8	726
アメリカ	1,350	0.1	3,411	0.2	2,061
合 計	1,560,162	100.0	1,562,950	100.0	2,788

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

b. 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

c. 販売実績

小型モーターの販売実績を用途市場別に示すと、次のとおりであります。(百万円未満の端数切捨て)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	105,793	72.0	104,196	72.8	1,597
民生・業務機器	41,122	28.0	38,860	27.2	2,262
合 計	146,915	100.0	143,057	100.0	3,858

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
A社	14,729	10.0	14,392	10.1

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える仮定、見積り及び判断を必要としております。特に大きな影響を及ぼすものとして、貸倒引当金や退職給付に係る会計処理については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上については、将来の回収可能性などを考慮しております。

しかしながら、これらの仮定、見積り及び判断については不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して10億7千2百万円減少し、2,682億4千6百万円となりました。変動の大きかった主なものは、新生産拠点設立をはじめとした設備投資に伴う有形固定資産の増加57億1千5百万円、現金及び預金の減少48億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少31億7千万円、たな卸資産の増加27億1百万円、投資有価証券の減少22億2百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して33億4千7百万円減少し、237億9千1百万円となりました。変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少14億7千9百万円、未払法人税等の減少10億4千1百万円、繰延税金負債（固定）の減少8億3千3百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して22億7千4百万円増加し、2,444億5千4百万円となりました。利益剰余金が118億8千1百万円増加、為替換算調整勘定が75億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が25億2千6百万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の89.9%から、当連結会計年度末は91.1%となっております。

2) 経営成績

(売上高)

当期の連結売上高は1,431億1千6百万円（前期比2.6%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は1,430億5千7百万円（前期比2.6%減）となりました。

自動車電装機器市場

売上高は、1,041億9千6百万円（前期比1.5%減）と減少しました。重点強化事業であるパワーウィンドウ用は、北米大手自動車メーカー向けにて新製品の高トルク標準品が増加したものの、自動車メーカーでの新車種の量産立ち上げの遅れ、中国市場における需要低迷及び新旧モデル切り替え等の影響により減少しました。一方、パーキングブレーキ等の中型電装用途は、全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック用は微減となりましたが、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等は堅調に推移しました。

民生・業務機器市場

売上高は、388億6千万円（前期比5.5%減）と減少しました。理美容関連機器及び工具用が堅調に推移した一方で、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が継続しました。

(営業利益)

営業利益は212億4千3百万円（前期比11.7%減）と前期比で28億2千2百万円の減少となっており、これを主な要因別に見ますと、販売数量の減少により2億円、売価・プロダクトミックス変化により12億円、銅・鋼材などの市況品の上昇により7億円、為替レートの円高により1億円、それぞれ減益要因となりました。さらに、メキシコ工場の生産拡大に伴う製造コストの増加などにより、6億円の減益となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、前連結会計年度の17億7千5百万円の収益（純額）から、当連結会計年度は35億6千1百万円の収益（純額）となりました。主に、為替差益が11億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の16億4千4百万円の利益（純額）から、当連結会計年度は45億1千8百万円の利益（純額）となりました。主に、当社100%子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）において、不動産の売却に伴う固定資産売却益が発生したことなどによるものであります。

(法人税等及び法人税等調整額)

法人税等及び法人税等調整額の税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果会計適用後の法人税率等の負担率)は、前連結会計年度の26.1%に対し、当連結会計年度は21.8%となりました。萬寶至實業有限公司(香港マブチ)において発生した固定資産売却益について、その利益の大部分が現地税制上非課税となったことから、比率が低下しました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は229億2千5百万円(前期比12.9%増)と前期比で26億2千2百万円の増加となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の299.74円に対し341.19円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要につきましては、当社グループ製品製造のための生産設備購入や工場建設費用等があります。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は自己資金から賅っており、外部調達はありません。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2019年度から2021年度の3ヶ年を計画年度とする中期経営計画において、以下の経営数値目標を掲げております。

指標	2021年度 目標
売上高	1,600億円程度
売上高営業利益率	15.0%程度
自己資本利益率(ROE)	8.0%程度

なお、経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは130億3千2百万円(前期比4.9%増)、「アジア」セグメントは755億8千1百万円(前期比7.1%減)、「アメリカ」セグメントは205億5百万円(前期比11.6%増)、「ヨーロッパ」セグメントは339億9千6百万円(前期比2.2%減)であります。

セグメント別の利益又は損失は、「日本」セグメントは70億6千2百万円の利益(前期比30.3%減)、「アジア」セグメントは135億2千9百万円の利益(前期比0.5%減)、「アメリカ」セグメントは10億8千5百万円の損失(前期は4億4千9百万円の損失)、「ヨーロッパ」セグメントは13億2千5百万円の利益(前期比10.3%増)、セグメント間取引消去による調整額は4億1千万円(前期は4億2千1百万円)であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社及び万宝至馬達（東莞）有限公司（「アジア」セグメント）で行っており、その内容は次のとおりであります。

当社の研究開発活動に関する組織としては、開発本部、製造本部及び技術研究所を設置しており、2017年度より、用途を軸とした事業部制にも属したマトリックス組織体系となっております。開発本部は第一製品開発部、第二製品開発部、第三製品開発部、第四製品開発部及び技術管理部に分かれておりますが、2018年9月より技術研究所も開発本部配下の組織として開発体制の強化を図り、研究開発から製品開発における一連の技術連携をより強固にした活動の展開を促進しております。製造本部は、第一生産技術部、第二生産技術部及び生産管理部に分かれており、第一生産技術部では、量産設備の設計から製作の支援、金型の設計を実施、第二生産技術部は工程設計や工法、生産技術の研究が実施されております。技術研究所においては、主に要素技術開発や戦略用途を中心とした新製品開発等の高付加価値業務を担っております。一方、万宝至馬達（東莞）有限公司に設置しているR&Dセンターにおいては、立上げ当初から改良設計業務を中心として担当し、中国地場マーケットへの迅速な製品投入を目的とした既存製品の改良業務及び当社が委託した新製品の開発業務についても実施しております。

当社は、タイムリーな新製品開発と市場投入を実現するため、市場調査やベンチマーキングによる情報を基に技術ロードマップを作成し、計画的な要素技術開発を実施しており、またプロダクトアウト型新製品の開発を含め、これらに特化した活動を強化しております。

また、当社モーターの新規参入分野及び適用用途への対応力強化並びに地産地消の考え方から、世界中どこでも勝てるものづくりの実現を目指して、次の事項の検討と施策展開を急務と捉え実行しております。

- (1) ブラシレスモーター及びギヤユニット等の開発と駆動回路の技術強化
- (2) 従来の省人化に加えて、更なる省人化ラインの検討
- (3) 開発リードタイムの短縮及び開発工数の短縮、削減

次に、各用途の対応状況であります。主力分野である自動車電装事業、及び次期事業の柱として今後注力すべきそれぞれの用途について、事業部体制の下、技術部門及び営業部門が一体となり対応を行っております。

移動体用途：

2018年は、より汎用性を高めた新製品IS-92BZC/94BZCの量産を開始し、医療ベッドのアシスト用途や電動芝刈り機向けなどに販売を拡大させました。次期は開発が完了した駆動回路、ギヤユニット等のオプションについても、モビリティ製品や電動台車向けに販売を開始予定です。またアシスト自転車、AGV、サービスロボット等の幅広い用途に向けて引き続きラインナップを拡充してまいります。

パワーウィンドウ用途：

2018年には日系自動車メーカー向けに更なる小型・軽量化を実現する次世代標準開発モデルの量産を開始し、更なる拡販活動、技術対応を実施しております。また、新規開発モデルにおいて、欧州自動車メーカーの新規受注を獲得しました。

パワーシート用途：

差別化した小型高トルク製品の投入により、大手のお客様からの採用が拡大し、売上、市場シェアが急速に伸びております。更なるシェアアップに向けて製品の強化及び拡販活動を実施しております。当期はランパーサポート用モーター派生仕様の量産準備を整えました。また、リクライナー用の新規ギヤードモーターの開発継続に加え、シートの各ファンクションに相応したモーターの開発に着手しております。

エンジン周辺機器用途：

エンジンを精密に制御することによって省エネルギー化に貢献可能な用途ですが、他用途とは異なる水準の高温及び振動への対応が求められます。当期は、既に量産中のRS-4F5、RS-4G5に加え、オプション仕様を追加して拡販活動を継続しております。

その他小型電装用途：

低燃費や利便性を訴求した新規用途の引合いに対応したモーター開発を実施しており、量産化の準備を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は49億3千9百万円、当社所有の産業財産権の総数は876件(国内191件、海外685件)、新規出願件数は国内外合計で81件となっております。当社のグローバル活動に貢献すべく、知的財産権での多面的な自社製品保護を行い、製品競争力の向上を図っております。また、技術者の知財意識の向上と積極的な発明提案を促すべく、知財教育の見直しを行っております。

なお、当連結会計年度における代表的な新製品は次のとおりであります。

- (1) ブラシレスモーター IS-92BZC/IS-94BZC

主に移動体、AGV用途向けとして、従来機種に対して防水機能（IPX4保証）を持たせるなど汎用性を高め、幅広い環境での使用を可能としたブラシレスモーターとなります。

- (2) ブラシレスモーター ID-659ZA

主にハンディクリーナー用途向けとして、小型軽量・高出力を実現する、高速回転の新規ブラシレスモーターとなります。また、インナローター構造により、（同用途の他社製ブラシレスモーターに比べ、）高い起動性を確保したブラシレスモーターとなります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、マブチモーターポランドエスパーゾー等の建物建設費用に52億2千8百万円（主に「ヨーロッパ」セグメント）、研究開発設備に4億8千1百万円（主に「日本」、「アジア」セグメント）、IT関連費用に7億1千2百万円（主に「日本」セグメント）、その他モーター生産力増強及び更新用設備等に99億9百万円、合わせて163億3千2百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (千葉県松戸市)	会社統括業務、 研究開発業務、 販売業務	日本	研究開発、管理 及び生産設備	6,727	268	4,138 (66,967)	363	404	11,902	703 [61]
技術研究所 (千葉県印西市)	研究開発業務	日本	研究開発設備	1,601	355	1,677 (42,506)		80	3,716	121 [2]

##### (2) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計		
万宝至馬達大連有限公司 (中国・遼寧省)	小型モーター並 びに部品の製造 及び販売	アジア	生産設備	458	2,949	[ 83,629 ]	491	3,899	2,167 [ ]	
万宝至馬達(江蘇)有限公司 (中国・江蘇省)	小型モーター並 びに部品の製造 及び販売	アジア	生産設備	1,950	4,653	[ 122,457 ]	959	7,564	1,866 [ ]	
マブチモーターベトナムリミ テッド (ベトナム・ドンナイ省)	小型モーター及 び部品並びに生 産設備の製造及 び販売	アジア	生産設備	1,835	5,255	[ 93,768 ]	491	7,582	4,074 [ ]	
マブチモーターダナンリミ テッド(ベトナム・ダナン 市)	小型モーター並 びに部品の製造 及び販売	アジア	生産設備	1,411	3,181	[ 101,036 ]	61	4,655	3,670 [ ]	
万宝至馬達(東莞)有限公司 (中国・広東省)	小型モーター及 び部品並びに生 産設備の製造及 び設計開発並び に販売	アジア	生産設備	961	4,192	[ 37,004 ]	769	5,923	2,921 [ 132 ]	
東莞道ジャオ万宝至馬達有限 公司(中国・広東省)	小型モーター並 びに部品の製造 及び販売	アジア	生産設備	43	2,936	[ 47,074 ]	329	3,308	3,357 [ 110 ]	
マブチモーターメキシコエス エーデシーバイ(メキシコ・ アグアスカリエンテス州)	小型モーター並 びに部品の製造 及び販売	アメリ カ	生産設備	2,711	3,372	392 (106,803)	433	6,909	917 [ ]	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 一部の在外子会社の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については、[ ]で外書してあります。

4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名（所在地）	設備の内容	面積（㎡）	年間賃借料（百万円）
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司 （中国・広東省）	建物	71,023	177（注）

（注）年間賃借料は、東莞市道ジャオ鎮資産経営管理有限公司との契約に基づくものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度後1年間で完了する設備投資は188億7千8百万円を計画しており、重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### （1）重要な設備の新設・改修等

会社名 （所在地）	セグメント	事業内容	設備の 主な内容	投資予定金額 （百万円）	資金調達方 法
マブチモーター株式会社 （千葉県松戸市）	日本	会社統括業務、研究開発 業務、販売業務	建物 研究開発設備	1,658	自己資本
万宝至馬達（東莞）有限公司 （中国・広東省）	アジア	小型モーター及び部品並 びに生産設備の製造及び 設計開発並びに販売	生産設備	1,184	自己資本
東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司 （中国・広東省）	アジア	小型モーター並びに部品 の製造及び販売	生産設備	1,210	自己資本
万宝至馬達大連有限公司 （中国・遼寧省）	アジア	小型モーター並びに部品 の製造及び販売	建物 生産設備	2,422	自己資本
万宝至馬達（江蘇）有限公司 （中国・江蘇省）	アジア	小型モーター並びに部品 の製造及び販売	建物 生産設備	1,315	自己資本
マブチモーターベトナムリミテッド （ベトナム・ドンナイ省）	アジア	小型モーター及び部品並 びに生産設備の製造及び 販売	建物 生産設備	2,617	自己資本
マブチモーターダナンリミテッド （ベトナム・ダナン市）	アジア	小型モーター並びに部品 の製造及び販売	建物 生産設備	2,751	自己資本
マブチモーターメキシコエスエーデシーバイ （メキシコ・アグアスカリエンテス州）	アメリカ	小型モーター並びに部品 の製造及び販売	建物 生産設備	4,159	自己資本

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

#### （2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,562,462	68,562,462	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	68,562,462	68,562,462		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成25年3月28日取締役会決議)

付与対象者の区分及び人数：当社の取締役(社外取締役を除く)6名

	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の数(個)	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)	普通株式 5,800(注)5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月21日 至 平成45年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

第2回新株予約権（平成26年3月28日取締役会決議）

付与対象者の区分及び人数：当社の取締役（社外取締役を除く）6名

	事業年度末現在 （平成30年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成31年2月28日）
新株予約権の数（個）	194	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式 3,880（注）5	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月22日 至 平成46年4月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

第3回新株予約権（平成27年3月27日取締役会決議）

付与対象者の区分及び人数：当社の取締役（社外取締役を除く）6名

	事業年度末現在 （平成30年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成31年2月28日）
新株予約権の数（個）	381	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式 3,810	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月21日 至 平成47年4月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

第4回新株予約権（平成28年3月30日取締役会決議）

付与対象者の区分及び人数：当社の取締役（社外取締役を除く）6名 当社の執行役員5名

	事業年度末現在 （平成30年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成31年2月28日）
新株予約権の数（個）	780	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式 7,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年4月21日 至 平成48年4月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

第5回新株予約権（平成29年3月30日取締役会決議）

付与対象者の区分及び人数：当社の取締役（社外取締役を除く）6名 当社の執行役員4名

	事業年度末現在 （平成30年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成31年2月28日）
新株予約権の数（個）	763	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）	普通株式 7,630	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月21日 至 平成49年4月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左



(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、10株であります。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、執行役員（第 1 回～第 3 回は執行役員を含まない。）のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができるものとします。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めないものとします。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとします。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1 に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とします。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）3 の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。

- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（注）2 に準じて決定するものとします。

5. 平成27年 1 月 1 日付で 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。これにより、第 1 回及び第 2 回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日(注)1	37,875,881	75,751,762		20,704		20,419
平成27年4月15日(注)2	4,824,200	70,927,562		20,704		20,419
平成28年4月15日(注)2	1,000,000	69,927,562		20,704		20,419
平成29年4月14日(注)2	801,600	69,125,962		20,704		20,419
平成30年4月16日(注)2	563,500	68,562,462		20,704		20,419

(注)1.平成27年1月1日付で1株を2株に分割したことによる増加であります。

2.自己株式の消却による減少であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		75	46	240	315	17	22,936	23,629	
所有株式数 (単元)		168,859	16,007	113,143	172,352	45	214,751	685,157	
所有株式数の 割合(%)		24.64	2.34	16.51	25.16	0.01	31.34	100.00	

(注)1.自己株式1,323,854株は、「個人その他」に13,238単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式116,386株は「金融機関」に1,163単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
馬淵 隆一	千葉県松戸市	5,000	7.44
公益財団法人マブチ国際育英財団	千葉県松戸市松飛台430番地	3,000	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,822	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,737	4.07
有限会社ブルミエ	千葉県松戸市東松戸3丁目6-12	2,068	3.08
馬淵 保	千葉県松戸市	2,050	3.05
馬淵 喬	千葉県松戸市	2,010	2.99
テキサス株式会社	千葉県柏市増尾1丁目31-6	1,856	2.76
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32-2	1,746	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,686	2.51
計		24,979	37.15

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第2位未満を四捨五入し表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。なお、役員報酬BIP信託が所有する当社株式116,386株は含まれておりません。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
4. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書又は変更報告書に以下のとおり記載されておりますが、平成30年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に含めておりません。

平成30年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,511	5.12
計		3,511	5.12

平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書及び平成30年9月10日付で公衆の縦覧に供されている同報告書に係る訂正報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
馬淵 喬	千葉県松戸市串崎南町	2,010	2.93
株式会社タカ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32番地の2	360	0.53
株式会社レイ・コーポレーション	千葉県松戸市串崎南町32番地の2	1,746	2.55
計		4,116	6.00

平成30年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	1.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,373	2.00
三菱UFJ国際投信株式会社	〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	207	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	977	1.43
計		3,569	5.21

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,191,900	671,919	同上
単元未満株式	普通株式 46,762		同上
発行済株式総数	68,562,462		
総株主の議決権		671,919	

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 116,386株(議決権の数1,163個)は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含めておりません。

また、当社所有の自己株式54株が「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	1,323,800		1,323,800	1.93
計		1,323,800		1,323,800	1.93

(注) 役員報酬BIP信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)」) 116,386株は、上記に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員持株ESOP信託

平成25年6月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」は平成30年6月に終了しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月16日～平成30年3月23日)	800,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	563,500	2,999,865,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	236,500	135,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.6	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.6	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成31年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成31年2月18日～平成31年3月22日)	1,200,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	777,500	2,999,646,500
提出日現在の未行使割合(%)	35.2	0.0

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	2,242,970
当期間における取得自己株式	114	395,110

- (注) 1. 当期間における取得自己株式は、平成31年2月28日までの取得自己株式であります。  
2. 取得自己株式数には、従業員持株ESOP信託が取得した株式数は含めておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	563,500	2,872,649,745		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	1,190	6,066,465		
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	9,170	46,747,467		
保有自己株式数	1,323,854		1,476,768	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式は、平成31年2月28日現在の保有自己株式であり、平成31年3月1日からこの有価証券報告書の提出日までの市場買付による自己株式の取得および単元未満株式の買取を含めておりません。  
2. 上記の処理自己株式数には、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却12,300株(当事業年度12,300株、当期間0株)及び従業員持株ESOP信託契約終了に伴う残存株式の市場売却51,500株(当事業年度51,500株、当期間0株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式数(当事業年度116,386株、当期間116,386株)を含めておりません。

### 3【配当政策】

#### 基本方針

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの利益配分に関する基本方針に変更はありませんが、配当に関しましては、短期的に経営環境が不透明な点を考慮し、当期と次期の2年間に限り、2018年8月に公表いたしました年間配当予想額と同額の年間135円（普通配当30円、特別配当105円）としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月10日 取締役会決議	3,698	55
平成31年3月28日 定時株主総会決議	5,379	80

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	10,540 5,080	8,230	6,740	6,740	6,750
最低(円)	5,430 4,790	4,385	3,810	5,020	3,130

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

2. 印は、株式分割(平成27年1月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,580	5,600	4,660	4,650	4,170	4,075
最低(円)	4,980	4,445	4,015	3,715	3,745	3,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価に基づき表示しております。

5【役員の状況】

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO	社長	大越 博雄	昭和36年7月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成2年6月 萬寶至實業有限公司購買課長 平成8年8月 同社総経理室長 平成14年5月 同社董事兼総務部長兼人事部長 平成14年10月 当社経営企画室長 平成15年3月 当社事業基盤改革推進本部副本部長 平成16年1月 当社経営企画部長 平成21年11月 当社執行役員管理本部長 平成23年3月 当社取締役執行役員管理本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成31年3月 当社代表取締役社長CEO（現在）	平成31年3月28日開催の定時株主総会から1年間	10
代表取締役 COO	専務執行役員 内部統制担当 品質・環境統括	糸川 真人	昭和35年1月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年3月 当社技術部生産技術室製造技術課長 平成17年3月 当社品質保証部長 平成21年11月 当社執行役員品質保証部長 平成25年3月 当社取締役執行役員品質保証部長 平成28年3月 当社取締役執行役員品質保証本部長 平成29年3月 当社代表取締役常務執行役員品質・環境統括品質保証本部長 平成30年3月 当社代表取締役常務執行役員品質・環境統括品質保証本部長（内部統制担当） 平成31年3月 当社代表取締役COO専務執行役員内部統制担当品質・環境統括（現在）	平成31年3月28日開催の定時株主総会から1年間	35
取締役	常務執行役員 社長補佐 関係会社統括	片山 寛太郎	昭和44年1月23日生	平成3年4月 当社入社 平成17年4月 当社パワーユニットモーター事業部業務管理グループマネジャー 平成19年3月 万宝至馬達（江蘇）有限公司総経理 平成26年2月 当社生産本部副本部長 平成26年7月 当社生産本部長 平成27年3月 当社取締役執行役員生産本部長 平成29年3月 当社取締役常務執行役員事業統括 平成31年3月 当社取締役常務執行役員社長補佐関係会社統括（現在）	平成31年3月28日開催の定時株主総会から1年間	6
取締役	グループ執行役員 米州総代表	伊豫田 忠人	昭和43年11月22日生	平成11年4月 当社入社 平成16年4月 萬寶至實業有限公司総経理室長 平成19年6月 当社経営企画部国際戦略企画グループマネジャー 平成21年11月 当社経営企画部部長補佐 平成22年1月 当社経営企画部長 平成25年3月 当社執行役員管理本部長 平成27年3月 当社取締役執行役員管理本部長（内部統制担当） 平成30年3月 当社取締役グループ執行役員米州総代表（現在）	平成31年3月28日開催の定時株主総会から1年間	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 事業副統括 製品開発管 掌	植西 英史	昭和35年3月15日生	平成16年3月 当社入社 平成16年10月 当社技術本部製品開発部製品開発 三グループマネジャー 平成19年7月 当社技術本部第二製品開発部長 平成25年3月 当社技術本部副本部長 平成27年3月 当社執行役員技術本部副本部長 平成29年3月 当社取締役執行役員開発本部長 平成31年3月 当社取締役執行役員事業副統括製 品開発管掌（現在）	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	4
取締役	執行役員 技術統括 製造本部長	谷口 真一	昭和40年2月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成17年4月 当社パワーユニットモーター事業 部部長補佐 平成17年10月 当社技術本部第二製品開発部長 平成19年7月 当社技術本部第二製品開発部部長 補佐 平成25年3月 当社技術本部第二製品開発部長 平成25年12月 万宝至馬達（江蘇）有限公司総経 理 平成30年1月 当社開発本部副本部長 平成30年3月 当社執行役員開発本部副本部長 平成30年7月 当社執行役員製造本部長 平成31年3月 当社取締役執行役員技術統括製造 本部長（現在）	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	5
取締役	-	御手洗 尚樹	昭和27年10月30日生	昭和51年4月 株式会社日立製作所入社 平成12年7月 同社労政部長 平成15年4月 同社情報・通信グループ公共シス テム営業統括本部エグゼクティブ マーケティングマネージャ 平成16年4月 同社情報・通信グループ公共シス テム営業統括本部副統括本部長 平成17年4月 同社グループ戦略本部G - 経営戦 略部門グループ会社室長 平成18年1月 同社グループ戦略本部グループ会 社室長 平成22年4月 同社人財統括本部総務本部長 平成23年4月 同社執行役常務人財統括本部長兼 総務本部長 平成26年4月 株式会社日立ハイテクノロジーズ 執行役専務CHRO(Chief Human Resources Officer)兼リスクマネ ジメント責任者兼CRO(Chief Risk management Officer) 平成27年4月 同社代表執行役執行役副社長 平成28年4月 同社エグゼクティブアドバイザー 平成29年3月 当社社外取締役（現在）	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	0
取締役	-	堤 和彦	昭和27年10月24日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成18年10月 同社先端技術総合研究所副所長 平成20年4月 同社先端技術総合研究所所長 平成22年4月 同社常務執行役開発本部長 平成26年4月 同社顧問 平成26年4月 金沢大学客員教授（現在） 平成30年4月 三菱電機株式会社特任技術顧問 （現在） 平成31年1月 IEC（International Electrotechnical Commission/ 国際電気標準会議）副会長（現 在） 平成31年3月 当社社外取締役（現在）	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小野 ジョ ディー	昭和41年11月7日生	平成元年5月 アメリカン大学(ワシントンDC) 国際関係学部卒業 平成5年5月 ニューヨーク大学大学院修士課程 修了 平成15年5月 プリンストン大学ウッドロー・ ウィルソン公共政策大学院公共政 策学修了 平成17年6月 ストックホルム商科大学移行経済 研究所大学最高執行責任者 平成25年1月 テキサスA&M大学講師 平成27年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科特任講師 平成29年11月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科特任准教授(現在) 平成31年3月 当社社外取締役(現在)	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から1 年間	-
取締役 (常勤監査 等委員)	-	染谷 一幸	昭和38年12月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理部主計管理課長 平成17年10月 当社管理本部経理部長 平成22年1月 当社管理本部経営管理部長 平成25年3月 萬貫至實業有限公司董事総経理 平成28年3月 当社常勤監査役 平成31年3月 当社取締役常勤監査等委員 (現在)	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から2 年間	5
取締役 (監査等 委員)	-	増田 亨	昭和26年11月9日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年4月 増田亨法律事務所所長(現在) 平成19年6月 株式会社住宅債権管理回収機構取 締役(現在) 平成24年3月 当社社外監査役 平成31年3月 当社社外取締役監査等委員 (現在)	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から2 年間	0
取締役 (監査等 委員)	-	浅井 隆	昭和36年3月17日生	平成2年4月 弁護士登録 平成2年4月 第一芙蓉法律事務所入所(現在) 平成14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 平成17年4月 同大学大学院法務研究科(法科大 学院)非常勤講師 平成21年4月 同大学大学院法務研究科(法科大 学院)教授 平成26年4月 同大学非常勤講師(現在) 平成28年3月 当社社外監査役 平成31年3月 当社社外取締役監査等委員 (現在)	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から2 年間	0
取締役 (監査等 委員)	-	唐下 雪絵	昭和41年12月22日生	平成11年5月 公認会計士登録 平成15年2月 公認会計士唐下雪絵事務所所長 (現在) 平成19年6月 フェリーチェコンサルティング株 式会社代表取締役(現在) 平成31年3月 当社社外取締役監査等委員 (現在)	平成31年3 月28日開催 の定時株主 総会から2 年間	-
計						77

- (注) 1 平成31年3月28日開催の第78回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役御手洗尚樹、堤和彦、小野ジョディー、増田亨、浅井隆及び唐下雪絵は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長：染谷一幸 委員：増田亨、浅井隆、唐下雪絵

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小型モーター事業を通じた「国際社会への貢献とその継続的拡大」を経営理念に掲げ、その実現にこそ当社の存在意義があるものと認識しております。当社のコーポレートガバナンスは、この経営理念の実現をサポートする機関設計、経営管理体制、及びそれを維持するための経営上の諸施策からなります。したがって、適切なコーポレートガバナンス体制を整備し、運用する基本的な目的は、適正利益の創出と企業価値の向上を通じて、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益に継続的に貢献することにあります。

上場企業としてのコーポレートガバナンスについては、次のような体制を構築、維持することが不可欠であると考えております。

- ・ 経営上の意思決定と効率的な業務執行が明確な区分をもって行われ、責任の所在が明らかであること。
- ・ 適切な内部統制システムが構築され、運用されていること。
- ・ 株主と利益相反のない独立役員が相当数選任され、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていること。
- ・ 企業倫理とコンプライアンスの実践が、組織の社会的公平性を支え、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応える基本である、という認識が企業文化として、全従業員によって共有されていること。
- ・ 株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対し、適正、公平、適時かつ明瞭に企業情報の開示が行われ、取締役会及び監査等委員会等によるアカウンタビリティが確保されていること。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会における監督機能の強化、業務執行決定権限の一部を取締役へ委任することによる経営の意思決定の迅速化を図るため、平成31年3月28日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、取締役会の任意の諮問機関として指名委員会・報酬委員会を設置しております。当社は、小型直流モーターのパイオニアとして、常に独自の製品・技術の開発と経営組織・管理体制の整備に注力するとともに、差別化を実現し成長を遂げてまいりました。また加えて、継続的にコーポレートガバナンスの強化・充実を図り、経営・業務執行体制と実践的な内部統制システムを構築し、効率的なグループ経営を実現してまいりました。

具体的には、高い独立性及び経営者としての豊富な経験を有する社外取締役を設置するとともに、やはり高い独立性及び専門性を有する監査等委員である取締役を含む監査、経営（内部）監査、品質システム監査等の内部監査及び独立会計士監査など多面的な経営監視体制を構築し、実効化することで、経営組織の秩序を維持し、グループ全体で、適切にリスク管理やコンプライアンスを実現しております。

当社は、このようなコーポレートガバナンス体制を構築・採用することにより、経営の効率化と透明性を確保しておりますが、今後とも、当社の事業特性に適した体制のあるべき姿を継続的に追求してまいります。

主な会議体は次のとおりです。

#### (ア) 取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っております。

取締役会は、当該責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営計画および事業計画の策定等、重要な業務執行の決定等を通じて、意思決定を行います。取締役会は、社外取締役6名を含む13名の取締役で構成し、原則として毎月1回および必要に応じ随時開催してまいります。取締役会では、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など社内規程に定めた取締役会が決定すべき事項について意思決定を行い、取締役会が決定すべき事項以外の業務の執行およびその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督いたします。

#### (イ) 監査等委員会

監査等委員会は、株主からの委託を受け、独立した客観的な立場において、取締役の職務の執行を監査・監督し、当社の健全で持続的な成長を確保する責任を負っております。また、監査等委員会は、会計監査人の選任にあたってはその候補者を適切に評価するための基準を策定するとともに、選任後もその独立性及び専門性を確認いたします。

また、監査等委員会は、内部監査部門および会計監査人等と連携して監査を実施してまいります。監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名を含む監査等委員4名で構成し、委員長は常勤の監査等委員が務め、毎月1回および必要に応じ随時開催してまいります。



#### 内部統制システムの整備の状況

##### (ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、「マブチ経営ビジョン」(経営理念、経営基軸、経営指針、海外拠点経営指針、行動指針)及び「マブチ倫理規範」を策定し、これを当社グループ全役員及び従業員に冊子、電子メール、社内報、研修等によって周知し、法令及び企業倫理・社会規範の遵守(以下「コンプライアンス」という。)と国際社会への貢献が、当社グループの企業活動の前提であり、企業風土とすることを徹底する。
2. 代表取締役は、コンプライアンスに係る活動について、これを全社的に統括する担当業務執行役員及び当該業務を所管する部門を定めるとともに、各子会社にコンプライアンス担当役員を設置し、コンプライアンスの確実な履行に必要な社内ルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知、教育その他の必要な措置を講じるものとする。
3. 代表取締役は、法令・定款及び社会倫理に反する行為又はこれらの疑いある行為について、使用人その他の従業員が、職制を通じた通常の業務遂行における情報伝達ルートによらず、代表取締役に通報、相談することを可能にする制度及びそのためのルート(倫理規範ホットライン)を設ける。
4. コンプライアンス活動の状況は、内部監査部門がこれを定期的に監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告する。取締役会は、当該報告の内容についてレビューを行い必要な措置を講じるなど、コンプライアンス体制の継続的改善に努めるものとする。

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理について、これを全社的に統括する担当業務執行役員及び当該業務を所管する部門を定め、当該情報の記録方法、保存期間その他の管理方法等に関する社内ルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知・教育その他の必要な措置を講じるものとする。
2. 取締役及び監査等委員並びに内部監査部門は、常時これらの情報を閲覧できるものとする。

##### (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 代表取締役は、事業活動に係る損失の危険(以下「リスク」という。)の管理について、これを全社的に統括する担当業務執行役員及び当該業務を所管する部門を定め、リスクの適切な管理のために必要な社内ルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知、教育その他の必要な措置を講じるものとする。
2. 代表取締役は、当社各部門責任者及び子会社の責任者をメンバーとするリスクマネジメント委員会を設置し、日常の事業活動におけるリスクの認識・評価、リスクへの対応、情報の伝達等に関し、組織横断的な活動を可能にするるとともに、リスクの顕在化に備え、当社グループ全体の事業活動を視野に入れた緊急時の連絡・対応体制を整備する。
3. リスク管理の状況は、内部監査部門がこれを定期的に監査し、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告するものとする。取締役会は、当該報告の内容についてレビューを行い必要な措置を講じるなど、リスク管理体制の継続的改善に努めるものとする。

##### (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役会は、法令に定める重要な業務執行の決定及び各取締役の業務執行に関する監督を適正かつ効率的に行うため、取締役会規則を制定し、その適切な運用に努める。
2. 取締役会の機能を補完し、より機動的、効率的、効果的な業務執行の決定と監督を可能にすることを目的として、主として業務執行役員で構成する役員会議を設置する。
3. 取締役会及び代表取締役は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次に示す経営管理システムを構築するとともに、その適切な運用に必要な環境を整備するものとする。
  - (1) 取締役会は、定期的に当社グループ全体に係る目標、戦略、予算等の中期・短期経営計画を策定し、代表取締役ほか各業務執行役員を通じて、これに基づく業務執行計画を各業務部門に策定、実施させるとともに、その進捗状況、見通しその他の重要な情報について、定期、不定期に報告を求め、経営計画のレビューを実施することで、適時・適切な計画の修正を実施する。
  - (2) 代表取締役は、上記経営管理システムの効果的かつ効率的な運用を可能にするため、業務分掌及び職務・決裁権限を明確にするとともに、社内における情報の共有、伝達、その他の業務の効率化を図るための情報システムの整備に努める。
  - (3) 各ステークホルダーとのコミュニケーションの円滑化を図り、当社グループに対する理解を促進することにより、ステークホルダーとの適切かつ良好な関係を維持するため、会社情報の管理、開示等について、これを全社的に統括する担当業務執行役員及び当該業務を所管する部門を定め、重要な会社情報の管理及びその適時・適切な開示のために必要なルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知・教育その他の必要な措置を講じるものとする。

- (オ) 当社及び子会社から成る企業集団（当社グループ）における業務の適正を確保するための体制
1. 取締役会及び代表取締役は、経営ビジョンの構成要素として海外拠点経営指針を定め、これを特に海外子会社における業務の適正を確保するための基本的な考え方として、その浸透を図る。
  2. 代表取締役は、子会社の業務執行に関し、生産、販売各子会社責任者会議及び主要部門別グループ責任者会議を設置し、定期的にこれを開催して当社グループ全体の経営計画等の浸透を図るほか、その他のコミュニケーション手段を講じて業務上の情報共有、指示等の伝達を確実かつ効率的に行うものとする。
  3. 取締役会及び代表取締役は、当社の経営管理システムを当社グループ全体に展開するとともに、子会社の業務執行の決定に関する権限等を明確にすることにより、当社グループ経営計画達成に係る業務の効率化と確度の向上を図る。
  4. 代表取締役は、子会社の業務遂行の過程において生じた重要情報の当社に対する報告義務その他子会社管理のために必要なルール、手順を制定、整備するとともに、これらについての周知・教育その他の必要な措置を講じるものとする。
  5. 代表取締役は、主要な子会社に内部監査組織を設置させ、定期的な内部監査の実施と当社内部監査部門への結果報告を義務付けるものとする。
  6. 当社内部監査部門及び監査等委員会が選定する監査等委員は、計画的に子会社の内部統制に関する実地監査を実施し、その結果を当社取締役会及び監査等委員会に報告するものとする。当社取締役会は、当該報告の内容についてレビューを行い必要な措置を講じるなど、グループ全体の内部統制システムの継続的改善に努めるものとする。
- (カ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査等委員会の職務補助及び監査等委員会の事務局として業務執行から独立した使用人等からなる「監査等委員会室」を設置する。
  2. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これに応じるものとする。この場合、当該使用人は、監査等委員会の指揮命令に従い、監査等委員でない取締役その他の業務執行者の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の異動、人事評価、懲戒については、監査等委員会の同意を得るものとする。
  3. 上記の求めが定常的な必要性に基づくものでないときは、監査等委員会は、内部監査部門及びあらかじめ協議の上特定した部門の使用人に対し、必要に応じて監査職務に係る補助業務の実施を依頼することができるものとする。この場合、当該使用人は、依頼された職務の遂行に関して、監査等委員会の指揮命令に従い、監査等委員でない取締役その他の業務執行者の指揮命令を受けないものとし、かつ当該職務遂行の内容については、当該部門における人事評価の対象から除外するものとする。
- (キ) 監査等委員でない取締役及び使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
1. 監査等委員でない取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会が定める監査等委員会規則その他の監査業務に係る規程・基準等に従い、その業務の執行に関する情報を監査等委員会に適宜報告するほか、当該規程等にかかわらず、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときはその事実、内部監査の結果、その他当社及び子会社の業務遂行の過程において生じた重要な事実について、適宜監査等委員会に報告するものとする。
  2. 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会、役員会議その他の重要な会議に出席できるものとし、代表取締役は、監査等委員会の求めに応じて、会議の開催通知ほか必要な情報を監査等委員会に提供するものとする。また監査等委員会が選定する監査等委員は、必要と認める重要な文書をいつでも閲覧することができるものとする。取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査等委員会から業務執行に係る報告や書類等の提出を求められた場合、これを拒むことができないものとする。
  3. 監査等委員でない取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、その業務の執行に関し、法令・定款違反又はその疑いのある事実を発見した場合、監査等委員会に対し適宜その内容を報告することができるものとし、代表取締役は、これらを周知するために必要な措置を講じるものとする。また当社は、上記の報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として当社又は子会社において不利益な取扱いを行わない。

(ク) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ケ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 代表取締役は、監査等委員会の監査計画の策定及び監査の実施に関し、内部監査部門及び会計監査人との連携を図ることについて配慮するほか、監査が円滑に実施されるよう、監査等委員会の要請に対して最大限これに協力し、必要な措置を講じるものとする。
- 取締役会は、監査等委員である取締役選任議案の決定に際し、各候補者が監査職務に必要なかつ十分な専門知識を有していること及び監査等委員である社外取締役の候補者について十分に独立性が確保されていることを前提とした上、その選出にあたり、監査等委員会の同意を得るものとする。

役員報酬等の内容

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型株 式報酬	譲渡制限付株 式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	371	116	161	57	35	6
社外取締役	19	19	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	1
社外監査役	25	25	-	-	-	3
合計	435	180	161	57	35	12

(注) 上記の支払総額は、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与支払額を含んでおりません。

(イ) 役員毎の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	譲渡制限付 株式報酬
大越 博雄	取締役	提出会社	148	52	66	19	8

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(ウ) 役員報酬等の決定方法

当社は平成31年3月28日開催の第78回定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役を区別した報酬額を設定し、報酬の決定に関する方針を次のとおり定めております。

1. 金銭報酬

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、固定枠と変動枠から成るものとし、報酬額は年額5億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)としております。また、監査等委員である取締役の報酬額(総額限度枠)は、固定枠として年額1億8百万円以内としております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬のうち固定枠部分は、各取締役の職位、職務の内容、他社水準、経営環境の変化等を勘案して決定しております。変動枠部分は、一定の業績評価指数による個人の業績評価に基づいて決定いたします。ただし、社外取締役につきましては、業務執行から独立した立場であることから、業績に左右されない固定報酬のみといたしております。

各監査等委員である取締役の報酬は、社外取締役と同様、業務執行から独立した立場であることから、同じく固定報酬のみとしており、監査等委員の協議により決定されます。

2. 株式報酬

取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)に対する中期インセンティブとして、中期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績に連動した信託型株式報酬制度を導入しており、3事業年度/6億円・150,000ポイント以内(1ポイント=普通株式1株)としております。併せて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式報酬の付与のために支給する金銭報酬の総額は、年額6千万円/年50,000株以内といたしております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役6名（うち監査等委員3名）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条に定める額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、第78回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関して、会社法第423条第1項の規定により、法令が定める限度額において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は平成31年3月より監査等委員会設置会社へ移行しております。

当該移行により、当社の監査等委員でない取締役は11名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は6名（うち監査等委員は3名）であり、当社と社外取締役との間には、一部の社外取締役が当社株式を保有している以外、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。なお、株式の保有状況につきましては「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載しております。

なお、当社においては、社外役員の独立性における基準を定め、社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していない者とみなしております。

（ア）当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

（イ）当社グループを主要な取引先とする業務執行者又は当社グループが主要な取引先とする業務執行者（主要な取引先とは、当社グループの製品等の販売先又は仕入れ先であって、双方いずれかにおいて、その事業年度の連結売上高の2%を超えるものをいう。）

（ウ）当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）多額とは、役員報酬以外で、年間1,000万円以上の金銭や財産上の利益を得ることをいう。

（エ）当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士若しくは監査法人の社員、パートナー若しくは職員・従業員である者

（オ）当社の議決権の10%以上を保有する大株主

（カ）当社グループから年間1,000万円以上の多額の寄付・融資等を受領した者

（当該寄付・融資を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）

（キ）社外役員の相互就任関係となるほかの会社の業務執行者

（ク）過去3年間に於いて（イ）～（キ）のいずれかに該当していた者

（ケ）（ア）～（ク）に該当する者が重要な者である場合において、その者の近親者（配偶者、二等親内の親族又は同居の親族）

重要な者とは、社外取締役を除く取締役、執行役員、理事及び部長以上の上級管理職にある者

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。



株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,509百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	1,589	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社マキタ	331,400	1,569	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
住友金属鉱山株式会社	293,000	1,517	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
阪和興業株式会社	274,800	1,431	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
富士機械製造株式会社	436,400	944	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	873	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
オリンパス株式会社	164,000	708	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社千葉銀行	600,000	562	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社タカラトミー	156,216	239	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	629,680	128	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
阪和興業株式会社	489,800	1,385	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社マキタ	331,400	1,294	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社バンダイナムコホールディングス	237,000	1,167	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,923,250	1,034	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
住友金属鉱山株式会社	293,000	863	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社FUJI	436,400	562	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
オリンパス株式会社	164,000	553	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社千葉銀行	600,000	368	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社タカラトミー	156,216	171	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	629,680	107	投資先との良好な関係を維持し、安定的な事業展開をはかるため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	33	33	0	-	-
非上場株式以外の株式	1,223	928	23	-	344

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	50	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYグループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬83百万円、非監査証明業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているEYグループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬87百万円、非監査証明業務に基づく報酬18百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び第78期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	117,963	113,066
受取手形及び売掛金	27,079	23,909
有価証券	2,948	2,500
商品及び製品	22,177	25,014
仕掛品	1,608	998
原材料及び貯蔵品	9,221	9,696
繰延税金資産	1,706	1,570
その他	4,456	4,823
貸倒引当金	148	104
流動資産合計	187,012	181,473
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	45,955	48,936
減価償却累計額	27,133	27,275
建物及び構築物（純額）	18,821	21,661
機械装置及び運搬具	55,327	59,856
減価償却累計額	27,533	29,744
機械装置及び運搬具（純額）	27,793	30,111
工具、器具及び備品	17,635	18,278
減価償却累計額	13,231	13,758
工具、器具及び備品（純額）	4,404	4,519
土地	6,661	6,633
建設仮勘定	10,628	11,099
有形固定資産合計	68,310	74,025
<b>無形固定資産</b>	1,024	1,109
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,411	9,208
長期貸付金	-	453
繰延税金資産	424	450
その他	1,235	1,558
貸倒引当金	101	33
投資その他の資産合計	12,970	11,637
固定資産合計	82,305	86,772
資産合計	269,318	268,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856	6,376
短期借入金	256	-
未払法人税等	2,854	1,812
賞与引当金	259	265
役員賞与引当金	143	161
繰延税金負債	80	69
その他	9,547	9,832
流動負債合計	20,798	18,518
固定負債		
株式等給付引当金	130	117
退職給付に係る負債	2,532	2,259
資産除去債務	16	17
繰延税金負債	3,353	2,519
その他	306	359
固定負債合計	6,340	5,273
負債合計	27,138	23,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	200,713	212,594
自己株式	7,486	7,400
株主資本合計	234,351	246,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,546	2,020
繰延ヘッジ損益	87	37
為替換算調整勘定	4,443	3,074
退職給付に係る調整累計額	1,203	897
その他の包括利益累計額合計	7,698	1,988
新株予約権	130	124
純資産合計	242,179	244,454
負債純資産合計	269,318	268,246

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	146,925	143,116
売上原価	99,619	98,788
売上総利益	47,305	44,327
販売費及び一般管理費	1 23,239	1 23,084
営業利益	24,066	21,243
営業外収益		
受取利息	382	614
受取配当金	206	274
為替差益	280	1,474
スクラップ材料売却収入	1,080	1,520
その他	379	393
営業外収益合計	2,328	4,277
営業外費用		
株式関係費	62	68
控除対象外消費税等	84	49
土壌修復関係費	-	292
環境対策費用	50	-
その他	357	304
営業外費用合計	553	715
経常利益	25,841	24,804
特別利益		
固定資産処分益	2 724	2 6,027
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,259	-
ゴルフ会員権売却益	-	2
特別利益合計	1,984	6,030
特別損失		
固定資産処分損	3 279	3 1,237
投資有価証券売却損	36	-
臨時退職金	-	274
その他	23	-
特別損失合計	339	1,511
税金等調整前当期純利益	27,485	29,323
法人税、住民税及び事業税	7,132	6,433
法人税等調整額	50	35
法人税等合計	7,182	6,398
当期純利益	20,303	22,925
親会社株主に帰属する当期純利益	20,303	22,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	20,303	22,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,838	2,526
繰延ヘッジ損益	384	50
為替換算調整勘定	220	7,517
退職給付に係る調整額	239	306
その他の包括利益合計	2,683	9,686
包括利益	22,986	13,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,986	13,238
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,579	193,141	6,633	227,792
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	1 5,212	-	1 5,212
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	3,660	-	3,660
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	20,303	-	20,303
自己株式の取得	-	-	-	5,001	5,001
自己株式の処分	-	8	-	138	130
自己株式の消却	-	151	3,858	4,009	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	159	7,571	852	6,558
当期末残高	20,704	20,419	200,713	7,486	234,351

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,708	472	4,222	1,443	5,014	110	232,917
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1 5,212
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	-	3,660
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	20,303
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	5,001
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	130
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,838	384	220	239	2,683	19	2,703
当期変動額合計	1,838	384	220	239	2,683	19	9,262
当期末残高	4,546	87	4,443	1,203	7,698	130	242,179

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	200,713	7,486	234,351
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	2 4,474	-	2 4,474
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	3,698	-	3,698
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	22,925	-	22,925
自己株式の取得	-	-	-	3,002	3,002
自己株式の処分	-	0	-	215	216
自己株式の消却	-	0	2,871	2,872	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	11,881	86	11,967
当期末残高	20,704	20,419	212,594	7,400	246,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,546	87	4,443	1,203	7,698	130	242,179
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	2 4,474
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	-	3,698
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	22,925
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	3,002
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	216
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,526	50	7,517	306	9,686	5	9,692
当期変動額合計	2,526	50	7,517	306	9,686	5	2,274
当期末残高	2,020	37	3,074	897	1,988	124	244,454

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- 1 平成29年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成30年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,485	29,323
減価償却費	7,383	7,994
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	104	127
受取利息及び受取配当金	588	889
為替差損益（ は益）	136	134
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
有形固定資産処分損益（ は益）	445	4,790
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 （ は益）	1,259	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,168	2,004
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,255	4,710
仕入債務の増減額（ は減少）	126	207
その他	1,005	1,410
小計	28,887	27,307
利息及び配当金の受取額	587	857
法人税等の支払額	6,889	7,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,585	20,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	168	-
有価証券の取得による支出	1,000	2,000
有価証券の売却による収入	500	2,000
固定資産の取得による支出	14,815	16,524
固定資産の売却による収入	802	6,033
投資有価証券の取得による支出	504	1,162
投資有価証券の売却による収入	1,093	-
その他	271	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,027	12,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	56
長期借入金の返済による支出	56	-
配当金の支払額	8,872	8,170
自己株式の取得による支出	5,004	3,004
自己株式の売却による収入	88	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,844	11,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	2,571
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,365	5,396
現金及び現金同等物の期首残高	122,302	118,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,019	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 118,956	1 113,560

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華洲電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)、マブチモーターメキシコエスエーデーシーブイ(メキシコ)、マブチモーターポーランドエスパーゾー(ポーランド共和国)、マブチモータータイランド株式会社(タイ王国)

上記のうち、マブチモータータイランド株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社マブチ興産、万宝至鋼板加工(江西)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

主要な会社等の名称 株式会社マブチ興産、万宝至鋼板加工(江西)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施していません。

賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上していません。

役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。  
また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。  
小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。  
ヘッジ方針  
当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に係る会計処理)

1. 取引の概要

当社は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しております。なお、本プランは、平成30年6月に終了しております。

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。当社が「マブチモーター従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末162百万円、当連結会計年度末 百万円であります。

また、1株当たり情報の算定において期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度の期末株式数は63,800株、期中平均株式数は84,621株、当連結会計年度の期末株式数は0株、期中平均株式数は29,988株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末56百万円、当連結会計年度末 百万円であります。

(業績連動型株式報酬制度に係る会計処理)

1. 取引の概要

当社は、取締役等に対し、中期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、中期経営計画で示す業績目標との連動性が高い役員報酬制度である役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しています。

本制度は、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を、役員及び信託期間を通じた業績目標の達成度等に応じて、対象期間中に取締役等として在任している者に交付及び給付(以下「交付等」という。)するものであります。取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、対象期間終了後の一定の時期となります。

なお、当初設定された本信託は2016年12月末日で終了する事業年度から2018年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象期間としていましたが、継続後の本制度は、2019年12月末日で終了する事業年度から2021年12月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象とします。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末651百万円、当連結会計年度末651百万円であります。

また、1株当たり情報の算定において期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度の期末株式数は116,386株、期中平均株式数は117,442株、当連結会計年度の期末株式数は116,386株、期中平均株式数は116,386株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	233百万円

2. 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	56百万円	百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	13,403百万円	9,385百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
運賃・荷造費	1,168百万円	1,173百万円
給与手当	9,031	9,341
賞与引当金繰入額	260	262
役員賞与引当金繰入額	143	161
退職給付費用	615	596
法定福利費・福利厚生費	1,739	1,927
減価償却費	1,584	1,565
貸倒引当金繰入額	44	56
研究費	1,140	1,159

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
	5,233百万円	4,939百万円

2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
建物及び構築物	567百万円	6,023百万円
機械装置及び運搬具	27	2
工具、器具及び備品	0	1
土地	129	-
計	724	6,027

3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	98百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	154	149
工具、器具及び備品	22	18
土地	2	-
建設仮勘定	-	1,050
計	279	1,237

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,444百万円	3,313百万円
組替調整額	36	-
税効果調整前	2,481	3,313
税効果額	643	787
その他有価証券評価差額金	1,838	2,526
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	555	73
税効果額	170	22
繰延ヘッジ損益	384	50
為替換算調整勘定：		
当期発生額	220	7,517
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	119	227
組替調整額	185	181
税効果調整前	304	409
税効果額	64	103
退職給付に係る調整額	239	306
その他の包括利益合計	2,683	9,686



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,927	-	801	69,125
合計	69,927	-	801	69,125
自己株式				
普通株式	1,558	801	846	1,513
合計	1,558	801	846	1,513

- (注) 1. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却801千株によるものです。  
2. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得801千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。  
3. 自己株式の株式数の減少は、前記(注)1の他、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却34千株、ストック・オプション行使による減少6千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の交付1千株及び売却1千株によるものです。  
4. 自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首98千株、当連結会計年度末63千株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首119千株、当連結会計年度末116千株)を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	130
合計		-	-	-	-	-	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,212	76	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	3,660	54	平成29年6月30日	平成29年9月15日

- (注) 平成29年3月30日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含めて記載しております。また、平成29年8月10日取締役会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,474	利益剰余金	66	平成29年12月31日	平成30年3月30日

- (注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,125	-	563	68,562
合計	69,125	-	563	68,562
自己株式				
普通株式	1,513	563	637	1,440
合計	1,513	563	637	1,440

- (注) 1. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却563千株によるものです。  
 2. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得563千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。  
 3. 自己株式の株式数の減少は、前記(注)1の他、従業員持株ESOP信託期間満了に伴う市場売却51千株、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却12千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分9千株、ストック・オプション行使による減少1千株によるものです。  
 4. 自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首63千株、当連結会計年度末1千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首116千株、当連結会計年度末116千株）を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	124
合計		-	-	-	-	-	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,474	66	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	3,698	55	平成30年6月30日	平成30年9月14日

- (注) 平成30年3月29日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。また、平成30年8月10日取締役会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	利益剰余金	80	平成30年12月31日	平成31年3月29日

- (注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	117,963百万円	113,066百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6	6
有価証券勘定	2,948	2,500
価値の変動についてリスクを負う有価証券	1,948	2,000
現金及び現金同等物	118,956	113,560

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
自己株式の消却	4,009百万円	2,872百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保で賄い、財務の健全性を維持する方針であります。また、資金運用については、一時的な余資は短期の預金等及び安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度運営管理要領に従い、営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建て債権債務に係る、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務及び予定取引に対する為替予約を行っております。為替予約取引につきましては、当社取締役会の決裁に基づき実行しており、主に管理本部において適時にモニタリングを実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、当社管理本部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、株式については発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しており、また、債券については有価証券の運用基準に従い定期的に発行体の格付や財務状況等を把握し、保有状況や時価について適時に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定額に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。連結子会社については、各社の経理担当部署において資金繰計画を作成するとともに、当社管理本部においても各社の手元流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	117,963	117,963	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,079	27,079	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,248	14,248	-
資産計	159,290	159,290	-
支払手形及び買掛金	7,856	7,856	-
負債計	7,856	7,856	-

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	113,066	113,066	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,909	23,909	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,433	11,433	-
資産計	148,409	148,409	-
支払手形及び買掛金	6,376	6,376	-
負債計	6,376	6,376	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式等	112	275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	117,963		
受取手形及び売掛金	27,079		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	3,000		
合計	148,042		

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	113,066		
受取手形及び売掛金	23,909		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
社債	2,000		
譲渡性預金	500		
合計	139,475		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 社債及び長期借入金について該当事項はありません。また、リース債務は金額が僅少のため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,788	4,528	6,259
	(2) 債券			
	社債	2,000	2,000	0
	(3) その他	511	500	11
	小計	13,299	7,028	6,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	948	1,000	51
	小計	948	1,000	51
合計		14,248	8,028	6,219

(注) 1. 「(2) 債券(社債)」には、複合金融商品が含まれております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額42百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,153	1,942	3,211
	(2) 債券			
	社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,153	2,942	3,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,283	3,585	301
	(2) 債券			
	社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	995	1,000	4
	小計	5,279	5,585	305
合計		11,433	8,528	2,905

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	1,093	-	36
合計	1,093	-	36

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(先物為替予約取引及び通貨オプション取引)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	21,239		1	1
合計		21,239		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	19,708		3	3
合計		19,708		3	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連(貴金属先物予約取引)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	13,403	9,554	17,118	3,715
合計		13,403	9,554	17,118	3,715

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	買建	9,385	5,654	9,918	532
合計		9,385	5,654	9,918	532

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 金融商品会計基準適用対象外の長期購入契約であります。

(3) 金利関連(複合金融商品)

複合金融商品の購入額及び評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

前連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	配当金	5,463		126
合計			5,463		126

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	配当金	4,314		53
合計			4,314		53

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	12,123百万円	12,130百万円
勤務費用	470	479
利息費用	76	73
数理計算上の差異の発生額	107	157
退職給付の支払額	611	909
その他	178	161
退職給付債務の期末残高	12,130	11,455

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	9,916百万円	10,013百万円
期待運用収益	103	100
数理計算上の差異の発生額	11	89
事業主からの拠出額	462	451
退職給付の支払額	611	661
その他	130	119
年金資産の期末残高	10,013	9,873

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	413百万円	415百万円
退職給付費用	44	61
退職給付の支払額	33	44
その他	8	16
退職給付に係る負債の期末残高	415	415

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年12月31日)	(平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,130百万円	11,455百万円
年金資産	10,013	9,873
	2,117	1,581
非積立型制度の退職給付債務	415	415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532	1,997
退職給付に係る負債	2,532	1,997
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532	1,997

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	470百万円	479百万円
利息費用	76	73
期待運用収益	103	100
数理計算上の差異の費用処理額	164	180
過去勤務費用の費用処理額	20	0
簡便法で計算した退職給付費用	44	61
その他	34	288
確定給付制度に係る退職給付費用	707	984

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
過去勤務費用	20百万円	0百万円
数理計算上の差異	283	408
合計	304	409

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識過去勤務費用	1百万円	0百万円
未認識数理計算上の差異	1,559	1,150
合計	1,561	1,151

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
一般勘定	75.2%	67.6%
債券	13.6	13.4
株式		5.1
現金及び預金	4.5	3.0
その他	6.7	10.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%
予想昇給率	主として2.7%	主として2.8%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
販売費及び一般管理費	43	

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、平成27年 1月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を実施しております。これにより平成25年及び平成26年ストック・オプションの数につきましては、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 6名	当社取締役 6名	当社取締役 6名	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 11,940株	普通株式 7,980株	普通株式 4,650株	普通株式 10,360株
付与日	平成25年 5月20日	平成26年 4月21日	平成27年 4月20日	平成28年 4月20日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自 平成25年 5月21日 至 平成45年 5月20日	自 平成26年 4月22日 至 平成46年 4月21日	自 平成27年 4月21日 至 平成47年 4月20日	自 平成28年 4月21日 至 平成48年 4月20日

	平成29年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 4名
株式の種類別の ストック・オプション の数(注)	普通株式 8,180株
付与日	平成29年 4月20日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	自 平成29年 4月21日 至 平成49年 4月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	5,800	3,880	3,810	8,440
				640
	5,800	3,880	3,810	7,800

	平成29年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	8,180
	550
	7,630

単価情報

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				5,270
付与日における公正な 評価単価 (円)	4,967	6,158	5,465	4,699

	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	5,270
付与日における公正な 評価単価 (円)	5,304

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	144百万円	85百万円
減価償却費繰入超過額	138	138
退職給付に係る負債	585	537
固定資産除却損		320
投資有価証券評価損否認	247	247
ゴルフ会員権評価損否認	71	71
減損損失	12	11
その他有価証券評価差額金	15	93
繰延ヘッジ損益	38	16
たな卸資産及び固定資産に係る未実現利益	1,558	1,455
繰越欠損金	485	1,068
その他	354	436
小計	3,653	4,482
評価性引当額	914	1,550
合計	2,738	2,931
繰延税金負債		
在外連結子会社の留保利益	2,227	2,480
固定資産圧縮積立金	56	54
その他有価証券評価差額金	1,688	885
その他	68	79
合計	4,041	3,499
繰延税金資産(負債)の純額	1,303	567

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,706百万円	1,570百万円
固定資産 繰延税金資産	424	450
流動負債 繰延税金負債	80	69
固定負債 繰延税金負債	3,353	2,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金益金不算入	0.6	0.9
在外子会社の税率差異	5.7	9.8
税額控除	2.1	1.3
在外子会社の留保利益	0.8	0.9
評価性引当額	0.4	2.0
その他	1.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	21.8

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年12月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成29年12月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年12月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,424	81,358	18,376	34,766	146,925	-	146,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,313	78,213	26	-	168,554	168,554	-
計	102,738	159,571	18,402	34,766	315,479	168,554	146,925
セグメント利益又は損失( )	10,137	13,596	449	1,202	24,487	421	24,066
セグメント資産	103,338	162,854	19,526	20,332	306,053	36,734	269,318
その他の項目							
減価償却費	1,215	6,074	397	5	7,691	308	7,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	7,855	3,128	1,357	14,009	528	13,480

(注)1.(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 421百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等 107,705百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,970百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3)減価償却費の調整額 308百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 528百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,032	75,581	20,505	33,996	143,116	-	143,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,898	78,262	420	79	166,661	166,661	-
計	100,931	153,844	20,925	34,075	309,777	166,661	143,116
セグメント利益又は損失( )	7,062	13,529	1,085	1,325	20,832	410	21,243
セグメント資産	113,103	166,481	25,033	21,726	326,345	58,099	268,246
その他の項目							
減価償却費	1,151	6,535	628	7	8,324	329	7,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	9,626	3,410	1,966	15,133	584	14,548

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失( )の調整額410百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等 114,398百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,298百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 329百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 584百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
12,540	81,241	18,376	34,766	146,925

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアのうち、中国は35,652百万円です。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
17,115	43,121	6,691	1,381	68,310

(注) アジアのうち、中国は25,628百万円、ベトナムは13,208百万円です。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	14,729	ヨーロッパ・アメリカ・アジア

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
13,597	75,022	20,499	33,996	143,116

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアのうち、中国は35,724百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,438	45,102	9,263	3,221	74,025

(注) アジアのうち、中国は25,684百万円、ベトナムは14,462百万円です。

また、アメリカのうち、メキシコは9,251百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	14,392	ヨーロッパ・アメリカ・アジア

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,579.98	3,640.08
1株当たり当期純利益金額(円)	299.74	341.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	299.61	341.05

(注) 1. 1株当たり情報の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は63,800株及び116,386株、期中平均株式数は84,621株及び117,442株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は0株及び116,386株、期中平均株式数は29,988株及び116,386株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	242,179	244,454
純資産の部合計額から控除する金額(百万円)	130	124
(うち新株予約権(百万円))	130	124
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	242,049	244,330
期末の普通株式の数(株)	67,612,000	67,122,222

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,303	22,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,303	22,925
普通株式の期中平均株式数(株)	67,735,198	67,191,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(株)	29,230	29,243
(うち新株予約権(株))	29,230	29,243

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得の目的

自己株式の取得を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

1,200,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)

(3) 株式の取得価額の総額

30億円(上限)

(4) 取得期間

平成31年2月18日から平成31年3月22日まで

(5) 取得方法

投資一任方式による市場買付

(6) その他

上記、自己株式市場買付取引による買付けの結果、当社普通株式777,500株(取得価額2,999百万円)を取得いたしました。

(譲渡制限付株式報酬の付与)

当社は、平成31年3月28日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬債権額総額及び割当株式数総数について、以下のとおり決議いたしました。

付与対象取締役等の人数	報酬債権額総額	割当株式数総数
13名	56,603,500円	14,330株

また、当社は、同取締役会において、以下のとおり譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 払込期日	平成31年4月26日	
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 14,330株	
(3) 処分価額	1株につき3,950円	
(4) 処分価額の総額	56,603,500円	
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く)	5名 7,550株
	執行役員	8名 6,780株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務は金額が僅少であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,465	72,524	108,888	143,116
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,877	12,659	25,226	29,323
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,569	9,010	19,901	22,925
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	67.73	133.95	296.08	341.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	67.73	66.21	162.27	45.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,018	47,009
受取手形	255	160
売掛金	1 29,213	1 27,486
有価証券	2,948	2,500
商品及び製品	1,836	2,577
仕掛品	159	108
原材料及び貯蔵品	1,038	1,033
繰延税金資産	401	314
その他	1 1,030	1 816
流動資産合計	95,902	82,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,799	7,691
構築物	719	647
機械及び装置	568	618
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	483	485
土地	5,991	5,991
建設仮勘定	1,033	61
有形固定資産合計	16,603	15,501
無形固定資産		
ソフトウェア	488	363
ソフトウェア仮勘定	-	204
その他	5	5
無形固定資産合計	494	573
投資その他の資産		
投資有価証券	11,332	8,966
関係会社株式	13,567	16,096
関係会社出資金	27,729	38,016
関係会社長期貸付金	1 5,600	1 5,500
その他	73	73
貸倒引当金	35	33
投資その他の資産合計	58,268	68,620
固定資産合計	75,365	84,695
資産合計	171,268	166,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 7,514	1 7,238
短期借入金	2 56	-
未払金	1 1,404	1 1,056
未払費用	574	545
未払法人税等	1,794	597
賞与引当金	259	265
役員賞与引当金	143	161
その他	1 784	1 409
流動負債合計	12,530	10,273
固定負債		
株式等給付引当金	130	200
退職給付引当金	637	748
資産除去債務	16	17
繰延税金負債	1,439	297
その他	131	115
固定負債合計	2,355	1,378
負債合計	14,886	11,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	124
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	55,913	54,846
利益剰余金合計	118,154	119,216
自己株式	7,486	7,400
株主資本合計	151,792	152,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,546	2,020
繰延ヘッジ損益	87	37
評価・換算差額等合計	4,458	1,983
新株予約権	130	124
純資産合計	156,382	155,048
負債純資産合計	171,268	166,700

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 102,738	1 100,931
売上原価	1 76,153	1 77,329
売上総利益	26,585	23,602
販売費及び一般管理費	2 16,533	2 16,603
営業利益	10,052	6,998
営業外収益		
受取利息及び割引料	1 107	1 155
有価証券利息	5	7
受取配当金	1 6,299	1 7,440
為替差益	1,102	439
その他	1 200	1 141
営業外収益合計	7,716	8,184
営業外費用		
株式関係費	62	68
環境対策費用	50	-
その他	1 29	16
営業外費用合計	141	85
経常利益	17,627	15,096
特別利益		
固定資産処分益	3 0	3 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	4 46	4 1,056
投資有価証券売却損	36	-
その他	1	-
特別損失合計	84	1,056
税引前当期純利益	17,543	14,041
法人税、住民税及び事業税	3,080	2,226
法人税等調整額	59	290
法人税等合計	3,020	1,935
当期純利益	14,522	12,106



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	159	20,579	3,819	133	170,119	57,708	116,364	6,633	151,014
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1 5,212	1 5,212	-	1 5,212
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	-	-	-	3,660	3,660	-	3,660
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,522	14,522	-	14,522
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,001	5,001
自己株式の処分	-	-	8	8	-	-	-	-	-	138	130
自己株式の消却	-	-	151	151	-	-	-	3,858	3,858	4,009	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	159	159	-	4	-	1,795	1,790	852	777
当期末残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	129	170,119	55,913	118,154	7,486	151,792

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,708	472	2,236	110	153,361
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1 5,212
剰余金の配当（中間配当額）	-	-	-	-	3,660
当期純利益	-	-	-	-	14,522
自己株式の取得	-	-	-	-	5,001
自己株式の処分	-	-	-	-	130
自己株式の消却	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,838	384	2,222	19	2,242
当期変動額合計	1,838	384	2,222	19	3,020
当期末残高	4,546	87	4,458	130	156,382

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	129	170,119	55,913	118,154	7,486	151,792
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	2 4,474	2 4,474	-	2 4,474
剰余金の配当（中間配 当額）	-	-	-	-	-	-	-	3,698	3,698	-	3,698
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	12,106	12,106	-	12,106
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,002	3,002
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	215	216
自己株式の消却	-	-	0	0	-	-	-	2,871	2,871	2,872	-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	1,066	1,062	86	1,148
当期末残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	124	170,119	54,846	119,216	7,400	152,941

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	4,546	87	4,458	130	156,382
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	2 4,474
剰余金の配当（中間配 当額）	-	-	-	-	3,698
当期純利益	-	-	-	-	12,106
自己株式の取得	-	-	-	-	3,002
自己株式の処分	-	-	-	-	216
自己株式の消却	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,526	50	2,475	5	2,481
当期変動額合計	2,526	50	2,475	5	1,333
当期末残高	2,020	37	1,983	124	155,048

株主資本等変動計算書の欄外注記

- 1 平成29年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- 2 平成30年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

#### (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

#### (3) 仕入計上基準

海外関係会社からの仕入計上基準は出荷日付基準で行っております。

#### (追加情報)

「従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に係る会計処理」及び「業績連動型株式報酬制度に係る会計処理」に関する注記については、前述の(1)連結財務諸表の(追加情報)に関する注記に、同一の内容を記載しているため記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	28,220百万円	26,391百万円
長期金銭債権	5,600	5,500
短期金銭債務	7,294	7,116

2 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	56百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
売上高	90,313百万円	87,898百万円
仕入高	75,521	76,499
営業取引以外の取引高	9,059	7,327

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度10%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
運賃・荷造費	277百万円	329百万円
給与手当	5,909	6,008
賞与引当金繰入額	255	261
役員賞与引当金繰入額	143	161
退職給付費用	459	479
法定福利費・福利厚生費	1,215	1,374
減価償却費	1,088	1,038
支払手数料	2,915	2,682

3 固定資産処分益の内訳

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
車両運搬具		0
工具、器具及び備品等		0
土地	0	
計	0	1

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物	1百万円	0百万円	百万円	百万円
構築物	36			
機械及び装置	4		2	
車両運搬具			0	
工具、器具及び備品等	1		1	1
土地		2		
建設仮勘定			1,050	
計	43	3	1,055	1

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 13,567百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 16,096百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金繰入超過額	79百万円	80百万円
未払事業税等	144	85
減価償却費繰入超過額	107	93
退職給付引当金	194	227
投資有価証券評価損否認	247	247
ゴルフ会員権評価損否認	71	71
関係会社出資金評価損	962	962
その他有価証券評価差額金	15	93
繰延ヘッジ損益	38	16
固定資産除却損		320
その他	205	203
小計	2,067	2,402
評価性引当額	1,339	1,444
合計	728	957
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	56	54
その他有価証券評価差額金	1,688	885
その他	21	
合計	1,766	939
繰延税金資産(負債)の純額	1,037	17

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金益金不算入	10.2	15.1
税額控除	3.5	2.6
評価性引当額	0.5	0.1
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	13.8

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得 )

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。1. 自己株式の取得の目的、2. 取得に係る事項の内容については、前述の(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に関する注記をご参照下さい。

( 譲渡制限付株式報酬の付与 )

当社は、平成31年3月28日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬債権総額及び割当株式数総数について決議いたしました。内容については、前述の(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に関する注記をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,799	1 232	-	340	7,691	14,230
	構築物	719	11	-	84	647	1,861
	機械及び装置	568	2 329	2	276	618	3,345
	車両運搬具	6	1	0	3	5	75
	工具、器具及び備品	483	2 311	4	304	485	4,502
	土地	5,991	-	-	-	5,991	-
	建設仮勘定	1,033	206	1,177	-	61	-
	計	16,603	1,092	1,184	1,009	15,501	24,014
無形固定資産	ソフトウェア	488	10	-	135	363	-
	ソフトウェア仮勘定	-	204	-	-	204	-
	その他	5	-	-	0	5	-
	計	494	214	-	135	573	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

1. 本社・技術研究所更新工事 4件 計208百万円
  2. 研究開発設備更新 7件 計73百万円
2. 機械及び装置には、リース資産取得価額7百万円、当期償却額0百万円、減価償却累計額0百万円、期末帳簿価額7百万円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	-	1	33
賞与引当金	259	265	259	265
役員賞与引当金	143	161	143	161
株式等給付引当金	130	69	-	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="https://www.mabuchi-motor.co.jp/investor/koukoku/">https://www.mabuchi-motor.co.jp/investor/koukoku/</a>
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数 1	継続保有期間	優待内容
100株以上 200株未満		2,000円相当の優待品、社会貢献活動への寄付等から、ご希望のものを1つ選択
200株以上 1,000株未満		3,000円相当の優待品、社会貢献活動への寄付等から、ご希望のものを1つ選択
1,000株以上	3年未満	
1,000株以上	3年以上 2	3,000円相当の優待品、社会貢献活動への寄付等から、ご希望のものを2つ選択

1. 基準日現在の保有株株式数であります。

2. 3年以上継続保有の株主とは、6月末日及び12月末日時点の株主名簿に、同一株主番号で、7回以上連続で記録された株主とします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第77期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第78期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日関東財務局長に提出

(第78期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日関東財務局長に提出

(第78期第3四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年3月30日関東財務局長に提出

平成31年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成30年4月9日関東財務局長に提出

平成31年3月12日関東財務局長に提出

なお、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に下記の有価証券届出書を提出しましたが、当該有価証券届出書については、平成31年2月19日に有価証券届出書の取下げ願いを関東財務局長に提出しております。

有価証券届出書及びその添付書類 平成31年2月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月28日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 成田 智弘  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 檜崎 律子  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マブチモーター株式会社の平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、マブチモーター株式会社が平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 成田 智弘  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 榎崎 律子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マブチモーター株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。